

学部・研究科・併設校における ビジョン・政策目標(10年)

※各学部・研究科・併設校では、学園のビジョン・政策目標の策定に併せて、現段階における10年後の構想を策定しました。なお、将来的な組織のあり方については、新設や改編、連携強化等、様々な意見・考え方がありますが、ここでは現行の組織に基づいたものとなっています。

法学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

法学部は、法と政治に関わる幅広い知識と判断力を培うことによって、自律的かつ創造的に思考、行動し、複雑多様で変化の激しい現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを目的とする。

■ 政策目標 (10年)

1. スタートアップ志向の教育プログラムの提供と実践方法の確立

- ・法学部における法律学・政治学の学びをスムーズに開始するために必要な教育プログラムの開発・導入を検討するなど、本学部独自の戦略を具体化する。
- ・新入生が全員履修する少人数の「導入演習」で使用する共通教材『Civis Academicus』を、必要に応じて随時見直し、教材内容の充実化を図る。
- ・新たに「導入演習」担当者となった教員を対象としたガイダンスや1年次生対象の講義（基幹科目）を担当する教員間で教育方法や成績評価の研究・意見交換等を行う。
- ・新入生向けに個別相談を受け付ける履修指導ガイダンス、期末試験の結果を踏まえて勉学の方法や履修相談を受け付ける各種ガイダンス等を実施し、学生の個別ニーズに応える。

2. 明確な出口戦略の探求と大学・教員による積極的な誘い

- ・社会科学の学習を通じ、大学と社会、学問と実生活、教室とインターンシップ・ボランティアなどの「視線の往復」により、卒業後の人生設計を明確にできるよう就業意識を高めていく。
- ・歴史・理論を十分に理解すると同時に、先例の意義や射程を見定める能力を養い、これまで経験してこなかった諸課題にも、適切な分析と決断を行いうる人材を輩出する。
- ・国際的に活躍するための十分な知識や能力を持つ人材の養成をめざす教育プログラムの導入を検討するなど、グローバル化の進展に対応した、本学部独自の戦略を具体化する。

3. 法曹養成

- ・現行司法試験制度の存続を前提として、法学部・法科大学院間の連携を強化して、一貫教育と類似の作用を有する教育課程の構築を検討し、可能な限りで実施する。
- ・法曹志望者に対する人的・物的支援を強化し、もって法曹を志望する者の学部学生中の比率の上昇を期する。
- ・既にいくつかなされてきた司法試験制度自体の中規模改革に鑑みて今後も予想される同程度の若しくは抜本的な変更に対応できるよう、現行の学部カリキュラムの少なくとも柔軟な構造自体は維持する。

4. 研究者養成

- ・学部段階で研究者となることを志望する者の増員を図る。

法学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

法学研究科は、情報化・国際化の流れにも即して「社会に開かれた知の拠点」たらんことをめざしている。即ち、社会の変化に対する鋭敏な感受性や法的・政治的諸制度を包摂する社会制度全体を概観する広い視野を有し、法的政治的諸問題の背景的本質を見極める洞察を併せ持つ学生が、地域社会から国際社会にまで及ぶ多様な場面での貢献をなし、更には社会に生起する法的政治的諸問題に対する説得力ある解決方法を提示できるようになるべく努力することを支援する。

■ 政策目標 (10年)

1. 明確な出口戦略の探求

博士課程前期課程の企業法務コース、公共政策コースの学生が修了後の人生設計を明確にできるよう就業意識を高めていく。法政研究コースの学生については、研究者としての自立をめざして、歴史・理論を十分に理解すると同時に、先例の意義や射程を見定める能力を養い、長い歴史は持たない現代的諸課題にも、適切な分析と決断を行いうる能力を培うことを求める。国際協働コースの留学生については、出身各国の政府機関、民間企業からの派遣者である場合が多い故、修了・帰国後に、各々の機関で、更なる専門家として活躍できる能力を培うことをめざすことになる。

2. 国際化

国際的に活躍するための十分な知識や能力を持つ人材の養成をめざす教育プログラムとして2016年に導入した国際協働コースの充実を図る。

3. 研究者養成

- ・法務研究科から法学研究科博士課程後期課程へと進学する者の増員を図る。
- ・博士課程後期課程進学者の多様な供給源を確保し、可能な出身母体を拡大する。

文学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

総合的人文学教育による21世紀型市民育成の学府

文学部は、人文学各分野の専門性とそれを俯瞰する総合性を兼ね備えた21世紀型市民としての文学士を育成する人文学の府をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 「総合人文学」をコアとする文学部教育の展開

- ・専門性と総合性を兼ね備えた学部教育を実現するためのカリキュラムを設計し、学部教育を一貫した「学士プログラム」として実施する。
- ・学部教育のコアとしての「総合人文学」を構想し、文学部共通プログラムとしての展開を図る。
- ・文学部の多様性を活かした学際的共同研究を継続的に立ち上げ、新たな「人文知」を創造・発信するとともに、魅力的で特色ある学部教育の構築をめざす。

2. 学生の主体的学修を実現する教育環境の構築

- ・ゼミナールによる少人数教育を一層充実させるとともに、異分野の交流を促す仕組みを導入して、学生の関心と学修との有機的連関を実現する。
- ・学生が主体的に参加する文学部独自のPBL (Problem-based Learning, Project-based Learning) を開発し、アクティブ・ラーニングの効果的導入を図る。
- ・3ポリシーの見直しをはじめ文学士に求められるアウトカムを明示するとともに、学生自身も含めてその達成を検証する組織的取組を開始する。

3. 多様化とグローバル化に対応する人材の育成

- ・文学部の学びと有機的に結びついた学部独自の留学プログラムを構築し、「学士プログラム」のなかに適切に位置づける。
- ・学生のニーズと関心に対応した短期の多様な国際インターンシップを開発し、国際部との連携の下で国際プログラムの充実を図る。
- ・文学部の強みである多様な言語教育を十分に活かし、英語化・欧米化に局限されないグローバル化を想定した国際化をめざす。
- ・世界各国の提携大学との連携を一層充実させ、留学生受入れの体制を強化する。

4. 開かれた文学部をめざして

- ・学内の研究所、研究センター、博物館、図書館等との有機的連携を図り、総合大学としての利点を文学部の教育・研究に活用する仕組みを構築する。
- ・文学研究科をはじめとする大学院との連携を強化し、教育プログラムとして接続する新たなコースの設置を図る。
- ・梅田キャンパスでのオープンカレッジの開催、併設校との高大接続、企業・諸機関との連携など、学外との教育研究上での新たな連携体制を創出し、外に開かれた文学部をめざす。
- ・学部内の様々なコミュニティを活用し、FD・共同研究・学内学会などの諸活動を活性化して、教育・研究の一層の発展を図る。

人文知の創造・発信

専門性と総合性を兼ね備えた学部教育、
コアとしての「総合人文学」、
多様性を活かした学際的共同研究

学生の主体的学修

少人数教育、
アクティブ・
ラーニングの
効果的導入、
文学主力の
組織的検証

総合人文学

留学プログラム、
国際インターン
シップ、
多様な言語教育、
留学生受入れ

多様化・グローバル化

学内附置機関・研究センター・博物館・
図書館、大学院、学外教育研究機関、
学部内コミュニティとの有機的連携

開かれた文学部

総合的人文学教育による21世紀型市民育成の学府としての文学部

文学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

文学研究科は、人文学各分野の研究の深化と総合化をめざし、専門教育と学際的教育を有機的に構成することにより、豊かな学識と研究能力を備えた研究者を養成する。また、高度で多様な知識が要求される現代社会で活躍できる専門能力を持つ人材を育てる。

■ 政策目標 (10年)

1. 自ら問題を発見し研究する力をつける大学院教育の構築

人文学各分野の研究状況を把握し、新たな問題を見つけ解決する能力を育成するため、科目群の整備を行う。人文学研究の進展を促すための専門科目の充実・再編を行う。人文学全体の知識を学ぶための共通科目群の再編を進め、学際的な研究を遂行するための柔軟な科目履修を可能とする。従来の研究領域を超えた人文学の構築のため、大学院生が教員とともに運営する共同研究プロジェクトに参加することによって研究能力を高める。各分野の学内学会の充実と大学院の連携によって研究発表能力の向上を図る。

2. 高度で実践的な知を身につけ社会に貢献する人材の育成

高度な専門職業人育成のため、実習を組み込んだ授業の展開により、実践的な知を身につける。社会参加、インターンシップ等を授業科目に取り込んだ共通プログラムを開講して、幅広い知識・技術を修得し、高度な知識の活用方法を学ぶ。共通プログラムによって学部と大学院の授業の連携を深め、共に学び教えあう授業を設置する。これによって、大学院進学者の増加を図る。

3. 国際化・多様化する社会で生きる力の涵養

副専攻・共通プログラムの充実により、多様化する社会で生きる力をつける。外国留学や外国における研究発表などを組み込んだ副専攻の充実を進め、語学能力の向上を図る。国際的に研究成果を発信できる能力を持った人材を増やしていく。交換留学等による人材の交流を促し学内の国際性を高めていく。留学生受入れのため、ニーズに合った共通科目を設置して、外国人留学生と学びあえる学内環境を整備していく。前述の目的のため、3年コースの活用による留学や社会参加をはじめとした多様な学習経験の場を増やす。

4. 社会人が学び続ける場の提供

共通科目群の再編により、社会人が新たに学ぶための科目を設置する。同時に人文学全体を見渡しながら各専門領域の最新成果を学ぶことができるようにする。高度な専門知識をもった教養人の育成を図る。梅田キャンパス・東京センターを活用し、学ぶことのおもしろさを知るための社会人向け講座を体系的に開講する。テキスト講読や複数回の講義の提供によって、社会人の大学院進学者を増やしていく。

学内外の諸機関との連携による大学院カリキュラムの体系化と多様化



東アジア文化研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

東アジアの「知」を開拓する拠点大学院

東アジア文化研究科はグローバルCOE「文化交渉学教育研究拠点」の実績を踏まえ、東アジアの「知」を開拓する国際的研究者及び高度専門職業人を養成する卓越した拠点大学院をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. グローバルな「文化交渉学」教育の充実と展開

- ・東アジアにおける文化の形成、展開、相互交渉の様相をダイナミックに捉える越境型プログラムを整備し、東アジア諸国間の相互理解を促進する。
- ・「言語と表象」「思想と構造」「歴史と動態」の3領域のカリキュラムにつき検証と改善を施すとともに、新たなディシプリンの創出に努める。
- ・FDの観点から複数教員による集団指導体制を点検・評価し、効率的かつ高レベルな指導方法を整える。
- ・世界から優秀な学生を集めるため提携大学との連携、広報活動、情報収集等を通じ、入試制度の戦略的拡充を図る。
- ・学術誌（紀要及び院生論集）の内容的充実と国内外に向けた発信を一層促進する。

2. 魅力ある学習・研究環境の整備

- ・大学院生の自由かつ積極的な学びを促すために院生研究室を充実させるとともに、日本人学生と外国人留学生の相互交流・相互研鑽を促進する仕組みを整える。
- ・論文執筆や学会発表のためのサポート体制を、論文構想発表会の充実、ライティングラボの活用等を通じて一層強化する。
- ・外国人留学生の生活・学業支援のためのチューター制の導入を図る。

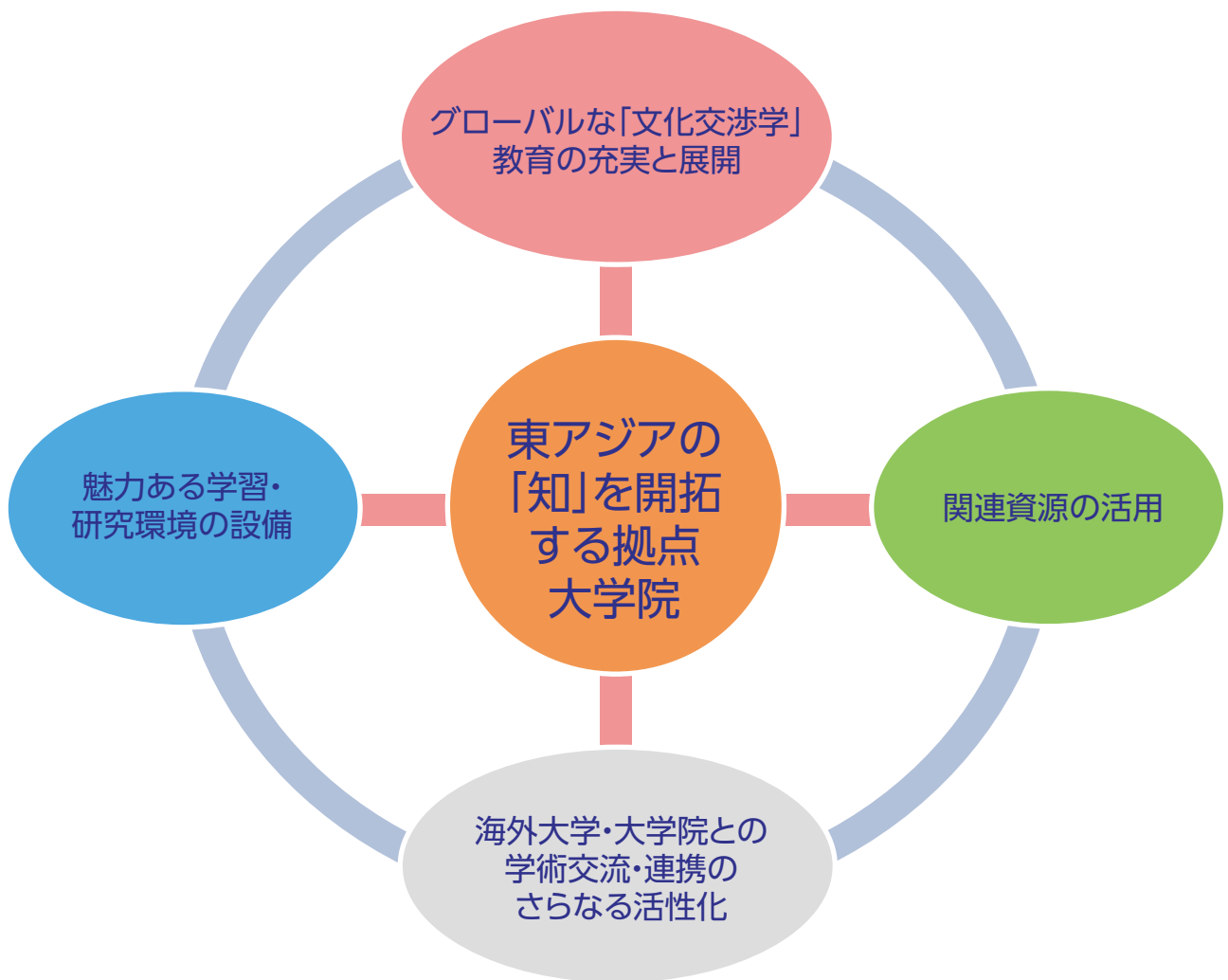
3. 海外大学・大学院との学術交流・連携の更なる活性化

- ・海外の連携大学・大学院を拡充するとともに、相互提携と学術交流を強化し、アジアの拠点大学院としての位置づけをグレードアップさせる。
- ・インターネット通信による遠隔授業、客員教授・訪問研究者の制度等を活用し、海外の大学教員による授業・講演を活性化させる。
- ・デュアルディグリープログラムを複数の海外大学院との間で実施するほか、学生の短期研修派遣・受入れ体制を構築する。
- ・学内補助金や外部資金を活用した学生相互派遣プログラム、及び日本・中国・韓国・台湾・イタリア等の連携大学院との「院生フォーラム」を一層充実させる。

4. 関連資源の活用

- ・ICIS（文化交渉学研究拠点）、東西学術研究所、博物館、図書館、東アジア文化交渉学会等、本学内の他機関・学会との弾力的連携による研究活動を展開する。
- ・CSAC（アジア文化研究センター）により構築された東アジア文化研究資料群アーカイブズや、これまで蓄積された人文情報関係データベース等を活用し、大学院生・教員の研究を一層効果あらしめる。

東アジアの「知」を開拓する拠点大学院



経済学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

経済学部は、経済学の基本的原理を学ぶことで国際化と情報化の進展する現代にあって国際社会と地域社会に生じる多様な問題を総合的に理解し、その解決に向けて積極的に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。経済学部では、在学生の国際化を一層進展させると同時に、多様な背景を持つ学生を、これまで以上に柔軟な方法で受け入れることをめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 個々のレベルに応じた国際化の拡充と推進

- ・現在実施されている学部及び大学院のカリキュラムや研究環境を更に充実させ、学生の希望に見合ったレベルの国際交流や学習、教育、研究の実現を可能にする。
- ・世界で活躍できる人材の育成を目的としたGoLD (Global Leadership Development) プログラムを一層発展させる。

2. 導入科目の整備と英語による講義科目の一部導入

- ・1年次配当の導入教育諸科目の一層の充実をめざす。具体的には、文書作成・プレゼンテーション・ディベート (日本語・英語) を通じた論理的な情報発信能力の育成、職業教育を通じた経済学学習への動機付けと公共心の涵養等が挙げられる。
- ・学部専門科目には、学生のレベルに応じた英語による講義科目を導入しその一層の充実をめざす。また、特定の専修では、外国語習得に高い意欲を示す学生に対し、その学生の習熟度に応じた外国語による講義科目を一部整備することを検討する。
- ・ゼミナールについては必修科目としての性格を基本的に維持しつつもより柔軟な運用を検討する。また、卒業論文については、ライティングラボなどのサポートを借りながら、よりきめ細やかな指導を行うことをめざす。

3. 教育の質向上のための教員体制と研究環境整備

- ・「外国人招へい研究者」制度を戦略的に活用し、定期的に海外研究者を招へいして研究ワークショップを開催するなど、研究ネットワークの国際化を推進する。
- ・経済学部における研究水準を一層向上させるために、学術研究員制度を軸として効率的かつ弾力的に運用する。
- ・今後の教員の年齢構成を視野に入れ、テニユアトラック制度を新たに導入することで、時代のニーズに合った若手研究者を機動的に採用することをめざす。

4. 就職・就学支援と産学間連携の促進

- ・職業を有している、継続的な就学が困難であるなどで、通常の学生よりも単位修得のための学修期間が制限され、標準修業年限 (4年) を超えて在学しなければ卒業できないと考える学部学生のために、新たに「長期履修制度」を検討する。
- ・就学期間の短縮を希望する学生には「短期履修制度」を設ける。具体的には、1年間の海外留学のため本学での就学が実質3年でも、4年間で卒業できる制度を検討する。
- ・卒業生を含む産業界の方々を講師とするリレー講義を開講する。これは通常の学期に開講するならば、2013年度春学期に開講された“堺の会寄附講座”等をイメージしている。

経済学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

経済学研究科は、経済学の専門分野を系統的に学ぶことで当該研究の発展に資するとともに、国際的視野をもちつつ地域に立脚し、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。経済学研究科では、本理念に基づき、これまで以上に多様な学生を受け入れ、より質の高い教育を提供する。

■ 政策目標 (10年)

1. 多様な学生の受入れと更なる国際化の進展

- ・大学院では、留学生の受入れ・外国語での授業の実施・学生の送り出しを更に積極的にするための制度を確立する。
- ・研究者間交流の活性化の手段として、大学間協定の締結等に積極的に提案・参画し活用する。
- ・外国語による講義科目を導入・充実させるとともに、多様な人材を海外から受け入れるために、外国語を母国語とする外国人教員を採用することができるような人事体制の整備を検討する。

2. きめ細かな指導体制の確立

- ・大学院教育の質を一層向上させる観点から、少人数教育の利点を生かしつつ、教育内容の共通化・共同指導体制の構築に取り組み、最新の研究動向に関する知見を有するより多くの教員がこれに関わる仕組みを作ることを検討する。
- ・論文の指導においては、入学後の早い時期から学生に研究会出席・研究報告の機会を設け、より多くの教員が関わる多段階の審査機会を設けさせることを通じて、研究の質を一層向上させることをめざす。

3. 教育の質を向上させるための教員構成の構築と研究環境整備

- ・「外国人招へい研究者」制度を戦略的に活用し、定期的に海外研究者を招へいして研究ワークショップを開催するなど、研究ネットワークの国際化を推進する。
- ・経済学研究科における研究水準を一層向上させるために、学術研究員制度を軸として効率的かつ弾力的に運用する。
- ・今後の教員の年齢構成を視野に入れ、テニユアトラック制度を新たに導入することで、時代のニーズに合った若手研究者を機動的に採用することをめざす。

4. 柔軟な履修制度の創設と機動的な入試制度

- ・学部と同様に、職業を有している、継続的な就学が困難であるなどで、通常の学生よりも単位修得のための学修期間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える大学院生のためにも「長期履修制度」を検討する。
- ・大学院生についても修士課程を一年間で修了できる「短期履修制度」を検討し、学生のニーズに配慮する。
- ・教育制度の改変に合わせ、機動的に入試制度を改革することを通じて、これまで以上に多様な学生を受け入れつつ、研究者や実務家としての(基礎的・発展的)能力を一層向上させることをめざす。
- ・就職支援体制を強化するために、大学院生の進路をより詳細に分析することを通じて、インターンシップ等の拡充も含め、より多様な学生の要望に応える大学院教育を実現する。

商学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

商学部は、「品格ある柔軟なビジネスリーダーの育成」という教育目標の下で、国際化時代に相応しい視野と見識を備えた人材を養成し、社会に送り出す。様々な組織において将来のリーダーとなり得るように、特に国際社会の共通言語である「英語」と、ビジネスの世界の共通言語である「会計」について、学生全員が基礎的な力を身につけられるように、多様な授業とプログラムを準備し、提供する。

そしてこうした学部教育を担うスタッフが、商学の様々な分野において学界をリードする水準の研究を遂行できるように、研究環境を維持・向上させる。

■ 政策目標 (10年)

1. 会計教育の強化

- ・商学部の卒業生全員が、社会で活躍するリーダーに必要とされる基本的な会計能力を備えるように、会計教育の充実を一層進展させる。
- ・特に会計学への志向が強い学生に対しては、その意欲と能力に応じた柔軟な対応ができるように、授業運営やカリキュラムの改良を図る。
- ・会計専門職を志す学生のニーズに応じた授業やプログラムを提供することで、卒業生及び現役学生の公認会計士合格者数を飛躍的かつ安定的に増加させる。

2. 国際化の進展 (英語教育)

- ・商学部の卒業生全員が、社会で活躍するリーダーに必要とされる基本的な英語力を備えるように、ビジネス英語教育の改良を図る。
- ・専門科目の中に英語による講義を設け、商学部生の英語力と興味・関心の向上を図る。

3. 国際化の進展 (留学生の派遣)

- ・商学部生の過半数が、4年間の在学中に一度は短期・中期の留学を経験することを目標として、学部の中・短期留学プログラム (BestA、BLSP、eJIPなど) の一層の充実を図る。
- ・専門科目の中に英語による講義を設け、派遣留学生の帰国後のアフターフォローを図る。

4. 国際化の進展 (留学生の受入れ)

- ・商学部2年次の「演習」に短期の留学生を受け入れることで、低年次教育における国際化を進める。
- ・商学部3年次の「専門演習」に中期の留学生を受け入れることで、上位年次教育における国際化を進める。
- ・専門教育科目のなかに英語による講義を設け、受入れ留学生の増加を図る。

5. 大学院との連携強化

- ・DS (Data Scientist) プログラムの展開等によって、学部と研究科との5年一貫教育を更に発展させ、大学院進学者の増大を図る。
- ・ALSP (会計連携プログラム) の充実に努め、会計専門職大学院との連携を強化する。

商学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

商学部においては、「品格ある柔軟なビジネスリーダーの育成」という教育目標の下で、国際化時代に相応しい視野と見識を備えた人材を養成し、社会に送り出すことを目的としているが、大学院商学研究科は、その趣旨を受け継ぎ、更に高度な専門的知識を教授することによって、ビジネスの世界とアカデミックな世界の双方に有用な人材を送り出すことをその使命とする。

商学研究科博士課程前期課程高度専門職養成コースにおいては、更に専門性を高めた能力を身につけた学生を実社会に送り出すことを、博士課程前期課程研究者養成・後期課程進学コース及び後期課程においては、次代の商学研究をリードする研究者を養成することを、目標とする。

またこうした高度な大学院教育を担うスタッフが、商学の様々な分野において学界をリードする水準の研究を遂行できるように、研究環境を維持・向上させる。

■ 政策目標 (10年)

1. より体系的なカリキュラムの確立

・スタッフ構成に依拠した科目編成のカリキュラムから、商学のあらゆる分野をカバーする体系的なカリキュラムへと、博士課程前期課程及び後期課程のカリキュラムの改善・検討作業を中長期的に行う。

2. 高度専門職養成コースの充実

・DSI (Data Mining and Service Science for Innovation) プログラムの展開等によって、学部と研究科との5年一貫教育を更に発展させる。
 ・学部への留学生受入れと連動して、博士課程前期課程高度専門職コースへ進学・入学する留学生の数的・質的な向上を図る。

3. 研究者養成・博士課程後期課程進学コースの充実

・次世代の商学研究を担う人材を育成するために、研究者養成・博士課程後期課程進学コースへの進学を希望する優秀な学部生を商学部内外で確保する。構成員自身が身をもって研究活動の魅力を示せるように、それぞれの専門分野をリードするような研究活動を遂行し、その成果を広く世界に発表することに各自が努める。

4. 博士課程後期課程の充実

・博士課程後期課程における指導体制を改善することで、博士課程後期課程志願者・入学者の安定的増加を図る。

社会学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

社会学部の教育理念は、創設以来「伝統と革新の調和」「専門性と学際性の調和」の実現であり、その教育目標は「理論研究と実証分析の調和」にある。この教育理念と目標は、教育目的として、学則に「社会学部は、社会学、心理学、メディア及び社会システムデザインに関する理論的・実証的研究教育を行うとともに、人間や社会に関わる専門性と学際性を備えた有能な人材を育成することを目的とする（関西大学学則第2条の5）」と定められている。

社会学部は4専攻の下で、現在、〈伝統と革新〉、〈専門性と学際性〉、〈理論と実証〉のバランスを考慮して教育・研究を実現するという基本方針を取っている。この基本方針の下に、各専攻では、「現代社会の複雑な状況に対応し、問題解決を果たすことのできる創造的で活動的な人材の育成」、「問題に応じて新しい取り組み方を考え出し、実行できる柔軟な思考と実践力をもつ人材の輩出」に取り組んでいる。

こうした社会学部の理念・目的は、人類の直面する問題が、今後ますます、地理的規模を拡大し、かつまた種々の文化的、制度的背景を持った当事者間に及ぶことを考慮するとき、問題に直面し、何とか解決策を求めていく人材を育てるのに、もっとも有効なアプローチの一つであると考えられる。将来にわたり、社会学部の教育理念と目標、人材育成の方針を堅持し、有効かつ着実に人間と社会に関する教育・研究を行う。

■ 政策目標 (10年)

1. 個々の学問領域の深化と多様な学びとを両立させる。

- ・社会学部の教育の理念・目標、目的に合わせて、学生が学習目的を明確にもてるシステムを構築する。
- ・学問の進歩に歩調を合わせながら、基礎科目から専門科目にスムーズに移行できるよう、カリキュラムの整備を行い、学問の深化に対応する。
- ・複雑化しマクロ化する現実の諸課題に対処する能力を涵養するために、多様な学びは欠かせない。現在の専攻制の枠を超えた、教育・研究システムの構築に取り組む。

2. 世界のどこでも、活躍できる人材を育てる。

- ・「国際」関係科目を活用したカリキュラムを開発し、海外実習の実施なども視野に入れ、学生の「国際」視野を育成する。
- ・留学生を受け入れる体制を作り、社会学部の中で「国際」を体験できるように図る。
- ・日本で学ぶことが国際社会においてどのような意義を持つかを検証できる教育システムを作る。

3. 外的環境の変化に柔軟に対応できる組織を整備する。

- ・今後10年の間に、多数の教員が入れ替わることは避けられない。社会学部の理念・目的を尊重しながら、同時代的対応をすべきこととそうでないことを慎重に見極め、教員組織を整備する。
- ・社会学部の社会貢献という観点から、種々の資格に対する社会のニーズに応えられる体制を整備する。

4. 多様な学生に対応した、高度な教育・研究を実現する。

- ・社会学部では、現在、社会人入試の募集を停止しているが、平均寿命の上昇や就業期間の延長は、これまで以上に学び直しのニーズを増加させるであろう。こうした外部環境の変化に対応すべく、リカレント教育に備えた体制作りに取り組む。
- ・学部教育の高度化を実現するために、大学院教育との連携を探り、教育の充実を図る。

社会学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

社会学研究科は、現在、社会学専攻、社会システムデザイン専攻、マス・コミュニケーション学専攻の3専攻より構成され、各専攻が博士課程をもつ。また、本学の教育理念である「学の実化」にしたがい、研究対象である、社会科学と人間科学の学際領域における「実証的、実践的研究」と、これに基づく「高度な専門知識と自立した研究能力を備えた人材」の育成をめざす（関西大学大学院学則第2条の5の5）。

教育の目的は、広い視野に立った学識を得て、専門分野の研究能力の基礎を身につけ、高度の専門性を要する職業等に必要の訓練を行うことである。学生は、各専攻のそれぞれの分野の専門知識を講義で、専攻を超えた分野の知識を共通科目で学び、広い視野に立った学識を得ている。

将来を見据えようとするとき、現在を中心これまでの10年とこれからの10年を考えると、社会科学系の学問の進歩は瞠目に値する。この進歩は個別学問の深化、細分化に留まらず、個別学問の枠を超えて、新たな学際領域を開拓している。こうした、深化・細分化と学際性の整合性を保ちながら、研究・教育のフロンティアを広げて行くことこそ社会学研究科の使命である。

今後とも、教育の理念・目標にしたがい、多様な背景を持つ入学者を引きつけるために、研究への動機付けと学問研究の魅力を一層際立たせる。同時に、理論と実証の調和を図りつつ、高度の専門知識を持ち、種々の課題に率先して取り組む人材及び本研究科の対象とする学際領域のフロンティアで研究を進める人材を輩出し続ける。

■ 政策目標 (10年)

1. 個々の学問領域の深化と学際性を両立させる。

- ・社会学研究科の教育の理念・目標、目的に合わせて、学生が研究目的を明確にもち、達成度を確認できるシステムを構築する。
- ・学問の進歩に合わせて、伝統的学問領域と学際的領域のバランスをとり、有効に研究計画が立てられるよう、カリキュラムの整備を行い、先進的研究・教育活動を実現する。
- ・複雑化する現実の諸課題に対処するのに必要とされる高度な能力を涵養するために、合同演習を整備するとともに、専攻の枠を超えた、研究・教育体制の構築に取り組む。
- ・大学院生の専門教育に役立つよう、他大学との単位互換制度等、現在十分活用されているとは言い難い制度を活性化する方策を探る。

2. 世界のどこでも、信念を持って考動できる人材を育てる。

- ・高度な研究・教育の実践は、豊かな教養を持つ人材を育成することに繋がる。「国際」社会で活躍できる人材はとりもなおさず、世界のどの地域の人からも受け入れられねばならない。そのような人材育成を念頭に置いたカリキュラムを開発し、実践する。
- ・外国の大学や研究機関との連携の可能性—交換派遣留学や研究交流—を探り、実現に向けて取り組む。

3. 外的環境の変化に柔軟に対応できる組織を整備する。

- ・今後10年の間に予想される教員の入れ替わりに対応して、学問領域のバランスを考慮しながら、大学院担当者及びカリキュラムを整備する。
- ・大学院担当教員が十分に研究時間を確保できてこそ、大学院生の研究も充実させることができる。その点を十分斟酌して、組織の整備を図る。

4. 多様な学生に対応した、高度な教育・研究を実現する。

- ・職業上必要なスキルの高度化は、これまで以上に学び直しのニーズを増加させるであろう。こうした外部環境の変化に対応すべく、リカレント教育に備えた体制作りに取り組む。
- ・大学院生が積極的に研究の成果を発表することができるような体制を整備する。
- ・大学院生の量・質を確保するために、入試方法、経済的支援、及びカリキュラムを整備する。

政策創造学部ビジョン・政策目標

■ ビジョン

政策創造学部は、本学が学是とする「学の実化」、即ち「学理と実際との調和」の精神を變動する現代社会において実践すべく、2007年4月に設置された。

設置趣意書では、以下のように学部目標を謳っている。本学部は「多くの困難に直面し、解決策を模索している多様な『場』において、地球的視野と規模で思考し、そこで何が問題となっており、何が対立しているのかなどを的確に見抜く力、自らの主体的選択として具体的な解決策を提示し、問題処理能力を発揮し、積極的に行動する人材 — 即ち、あらゆる分野で既存の枠組みにとらわれない問題発見、分析、処理、そして解決と行動力を備えた人材（政策を創造しうる人材）を育成する」。大学の研究、教育に対しては、今後更に国際化への改革、地域社会との強い関わりが求められることは間違いなく、まさに本学部の真価が問われることとなる。ひきつづき本学部は、その自覚と責任の下、広く国内外における官民の組織、あるいは身近な生活領域等、多様な「場」において「地球的視野」で活躍しうる政策創造人材の育成に取り組み、特に少人数教育の徹底と、そのために必要な研究力、教育力の充実強化を図らねばならない。

このような学部全体の共通認識の下、政策学科は、政治学、経済学、経営学など社会科学の諸領域を融合する観点で「国際」と「地域」に関わる諸問題を考察し、具体的な課題解決にむけて行動する人材の育成をめざす。国際アジア法政策学科は、アメリカ、ヨーロッパ、とりわけアジアにおける諸問題について、主として法政策学、比較法学の観点から考察し、多様な文化、価値観への理解力、国際的な交渉力を有する人材の育成をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 演習科目を柱とする少人数教育の充実

- ・高校教育と大学教育の架橋を果たすため、導入科目群全体の改革を推進する。具体的には、各学問分野「入門科目」について他科目との効果的な連関を強化するほか、1年次春学期配当の「導入ゼミⅠ（社会科学入門）」について、入試や入学前教育の結果に基づく習熟度別のクラス編成、共通テキストの活用など適切な改革を行い、学力に応じたきめ細かい教育指導の充実を図る。
- ・初年次教育の特色化として、1～2年次に配当する演習科目（「導入ゼミⅠ・Ⅱ」、「専門導入ゼミⅠ・Ⅱ」においては、既に取り入れているアクティブ・ラーニングの演習形式を更に洗練させ、学生の主体性、学習効果を高める。
- ・本学部は海外留学を推奨しているが、学生が留学で得た知識や経験を専門課程で活かせるよう、帰国後に「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「卒業論文研究」の3科目を並行履修できる制度を導入するなど、国際化教育と演習教育の接合を強化する。

2. 多様な言語を柱とする国際化教育の充実

- ・国際化教育の多様化を図るべく、英語以外の言語を主に学ぶ外国語科目履修パターンを充実するとともに、英語圏以外での語学研修プログラムを実施する。
- ・英語による専門科目、及び多様な言語のクラスからなる「グローバル・スタディーズ・セミナー」の充実を図る。
- ・実際に学生が世界各国の社会、制度、文化に触れ、価値観の多様性を認識することができるよう、海外からの招へい研究者による講義を充実させる一方、日本語以外の言語による社会科学分野の講義、演習を海外の大学で実施する。

3. 政策創造人材を育成するキャリア・デザイン教育の充実

- ・学部が設置する政策公務セミナーの行事（学習相談、合格者との対話会など）や関連科目（「政策公務研究」等）を通じ、公務員や議員を志望する学生への支援体制を強化する。
- ・大学院ガバナンス研究科博士課程前期課程に接続する科目ユニットを学部の専門課程に設けているが、連携のあり方や配当科目を適切に見直し、学部生が大学院科目を先行履修し、政策研究とキャリア・デザインを深める体制を強化する。
- ・行政、企業、専門職団体、メディアなど、社会各層からの寄附講座を専門科目として積極的に受け入れ、学生が社会動向や実務への具体的関心を育み、多角的にキャリア・デザインに取り組むことができる体制を強化する。

4. 地域と大学を架橋する社会連携事業の充実

- ・自治体の政策課題解決への関与、民間団体、住民との各種連携事業への参加を積極的に行い、地域社会における政策研究拠点としての機能を強化する。
- ・地域社会の課題解決にむけた学生主体の事業も支援し、その活動成果を広く社会に公開するためにも、政策提言シンポジウム等を積極的に開催する。

5. 授業方法の改善、成績評価の適正化による教育の質保証

- ・本学部専門科目の成績評価については、筆記試験のみならず平常授業における受講生の取組も重視し、学習効果を多角的に評価することを原則としている。ひきつづき、学年暦や授業計画全体の見直しのなかで、学部としての学習指導、相談体制の強化、教員によるオフィス・アワーの設定等を進め、評価基準の適正化に取り組む。
- ・本学部では設置当初から年に4回程度、専任教員、非常勤講師によるFD研究会を開催している。今後もこれを継続し、教員間での問題認識の共有、課題解決に向けた議論を通じて授業方法の改善に取り組む。

ガバナンス研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

ガバナンス研究科は、高度な課題発見能力と政策評価、政策立案能力を有する高度専門職業人並びに研究者を養成することを目的として、2011年4月に設立されている。特に近年は、政府主導、行政主導の政策立案から、幅広い利害関係者が協働しながら政策決定する方式への移行が顕著であり、それが民間企業への事業委託や、市民、民間団体の地域社会における役割を高めるNPO法の制定等に表れている。国や地域社会において、行政とともに政策立案に参加する担い手は「高度公共人材」と称することができ、こうした人材の育成が急務となっている。

当研究科は創設以来、高度公共人材の育成を目標に教育、研究指導体制を充実し、2015年度には博士課程に改組され現在に至っている。今後は、現在の入学者動向に鑑みて、多様な人材を受け入れる環境整備が課題となる。そこで、ガバナンス研究科博士課程前期課程、後期課程において、新卒の学士学生や留学生に加えて、社会人大学院生にとって学びやすい場を形成し、教育プログラムを整備する。また、社会人と教員の知の協働によって、課題解決型の教育研究拠点としての更なる発展をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 多様な大学院生に応じた研究指導体制の充実

- ・2015年度に大規模な博士課程前期課程の改革案を検討し、2016年度から順次実施している。社会人大学院生を主な対象とした改革として、夜間にも柔軟に開講できる体制を整え、社会人大学院生を担当する指導教員の演習も原則、夜間開講とした。これにより、実質的に1年間で修了要件を満たす単位修得が可能となった。また、カリキュラムにも工夫を加え、社会人等の実務経験者に対して導入的な科目（「調査方法論研究」）を設けた。社会人大学院生がより効果的に履修できるモデルも作成しているが、今後それをより洗練されたものとする。
- ・内部進学者に対して、一定の要件を満たす学生には、大学院科目を学部在籍中に修得してもらい、それを大学院進学後に大学院の単位として認定する仕組みも設けている。加えて、所定の要件を満たす学生には、5年一貫で大学院を修了し、修士学位（政策学）を授与する制度も導入する。優秀な内部進学者を優遇することで、大学院の進学者を増やすだけでなく、多様な目的をもった人材を受け入れ、ガバナンス研究科の活性化をめざす。
- ・国際化する教育、研究の実質化を図り、国際的かつ学際的な視野を持つ大学院生を育成していく。これまで、留学生別科特別入試や海外指定校の推薦による留学生特別推薦入試を実施してきた。今後は、こうした海外指定校を拡充していくのみならず、アジアを中心とした大学・大学院とのデュアルディグリープログラム (Dual Degree Program) を導入し、英語で大学院専門教育を行い、国際人材の育成機能を強化していく。

2. 地域連携を促進するための制度改革の推進

- ・近隣自治体の職員研修システムとの連携、研究教育における他研究科との連携、関西大学梅田キャンパスへの大学院機能の一部移転に関する検討を行うとともに、実現可能なものから段階的に実施する。
- ・具体的には、文部科学省が推進する履修証明プログラムに沿って、既存の大学院科目と新設科目、そして他研究科の科目を織り交ぜて、地域政策コーディネーターを養成する。地域の高度公共人材育成の一環として、地域のあり方を自考し、関係者の利害を調整しながら、地域住民発のビジョンの確定やその遂行を実行できる人材を育成する。そのために、大学院での講義科目の履修とともに、地域の社会福祉協議会やNPO法人などと連携して仮想的な住民会議を設定し、そこで交渉力や会議進行能力を実地で学ぶカリキュラムを組む。

3. 大学院教育の質の保証と入試広報の充実

- ・魅力的なカリキュラムのために、政治学、経済学、経営学等にまたがる専門領域を有機的に結び付け、社会人対象と同様な履修モデルを構築する。また、複数指導体制を生かし、修士論文指導を充実させるために、同系分野の教員全員が参加する公開研究会を実施する。カリキュラム改革とともに、授業評価のフィードバックの徹底と複数回のFD研修の実施により、その運営体制を適切に整備する。
- ・本研究科は、設置以来、全学の入試関連の媒体に加えて、研究科HPなどを活用して広く広報に努めている。また、受入れ方針を示す機会として、学内外を対象とする研究科進学説明会を年6回開催している。今後は、こうした媒体や説明会実施に加えて、社会人受入れのために、全学が連携協定を結ぶ地方自治体や近隣自治体への働きかけを積極化する。

外国語学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

本学部は、**多言語・多文化からの複眼的な視点**を重要視する立場に立ち、**コミュニケーション・言語・教育・文化**の専門研究・教育機関として発展することを標榜する。また、学生の教育面では、高度な外国語運用能力と複眼的な視野、深い洞察力を持ち、「生きる力」に長けた「**外国語のスペシャリスト**」を育成していく。

■ 政策目標 (10年)

1. 入試制度の充実

- ・入試制度に、**集団面接や課題面接、長期スクーリング**などの制度を取り入れ、**アカデミックな能力**はもとより、豊かな教養に裏付けられた「**思考」「判断」「発信**」の能力と、**主体的に学ぶ意欲**を持った学生を**総合的に選抜**していく。
- ・**併設校・指定校との連携を強め**、高大7年（あるいは中高大10年）一貫の目標を持った教育を志向する学生を選抜していく。
- ・**本学校友のネットワークを生かし**、国内外から優秀な志願者の推薦を受け付けるなど、新しい入試制度を検討・導入していく。
- ・英語入試において、**4技能型の外部資格試験**を積極的に活用していく。
- ・言語の習得・コミュニケーション能力の育成・異文化への理解は生涯にわたり続けられるべき営みであるとの観点から、18歳人口のみをターゲットにするのではなく、**広い年齢層を対象とした入試**も検討していく。

2. 教育プログラムの拡充

- ・英語・中国語の主専攻言語を維持しながら、これらに加え、もう1つの言語の学習を通してより豊かな人間形成を図る**副専攻言語プログラム**を更に発展させる。
- ・主・副の両言語に**到達目標**を設け、卒業要件の1つに加えるなど、**教育の質的保証の充実**を図る。
- ・**複眼的な視点の育成を促進するため**、**クロス留学**（2つの言語・文化を学ぶ1年間の海外留学）制度を更に充実させ、加えて**ダブルディグリー制度**の拡充も模索する。
- ・2017年より実施予定の**留学生の受入れ**を、海外提携大学との協力の下、定員の15—20%程度まで拡充する。これに伴い、**日本語・日本文化に関する科目や共修科目（留学生とともに学ぶ科目）の拡充**を図る。
- ・本学部の特色である**少人数教育**を更に充実させ、その中で**参加型**（アクティブ・ラーニング）の教育方法を徹底させる。
- ・専門分野としての5つのプログラムを拡充・発展させる。また、社会科学系の科目でも**英語CLIL（内容言語統合型授業）**を展開し、**人文科学だけに留まらない広い領域をカバー**した主専攻言語での講義を導入する。
- ・**広い年齢層**の学生を対象とした科目群の充実も検討する。

3. 研究の発展

研究を促進するために、**学外の競争的資金**（含む科学研究費）の獲得を強く奨励する。

このために、競争的資金獲得者への負担を軽減する施策も実施する。また、教育・研究目標にあった優秀な人材の採用を、**世界的な評価にも耐えうる視点**を持ちながら、進めていく。

4. 社会への貢献

本学部の持つ教員・学生のリソースをフルに活用し、**ローカルからグローバルまでをカバー**した貢献を指向していく。地域社会（ローカル）では、言語・コミュニケーション教育の充実支援や、留学生・移民の適応支援などの活動を充実していく。グローバルな側面では、海外研究者との共同研究プロジェクト等を実施し、その成果を社会の様々な分野へ還元していく。このために必要な、柔軟な教育・研究支援体制、事務体制の確立も図っていく。

外国語教育学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

本研究科では、その設立の理念を堅持し、外国語教育学、異文化コミュニケーション学、通訳翻訳学の3領域と、複数の言語の組み合わせから生まれる多様かつ柔軟なプログラムを発展させ、「**コミュニケーション教育のプロフェッショナル**」育成に邁進する。

■ 政策目標 (10年)

1. 入試制度の充実

- ・ **社会人のリカレント教育**をより一層進めるために、教育委員会や地域学校、地域の他大学等と連携し**推薦制度**を設ける。**留学生の受入れ**に関しては、本学留学生別科や国内外の大学、日本語専門学校等との連携をすすめ、優秀な志願者に対しての**優先的採用のシステム** (含む奨学金の支給) を設ける。
- ・ 外国語学部との連携を強化し、6年(4年プラス2年)の一貫プロフェッショナル教育が可能になるよう、**学内進学制度の充実**を図る。

2. 教育プログラムの拡充

- ・ 博士課程前期課程では、海外大学院と提携して、双方の学生が2つの修士号を3年程度で取得できる**ダブルディグリー制度**の充実を図る。
- ・ 教育指導の質的な向上を図るために、可能な限り**チュートリアル的な要素** (超少人数対話型・複数時限をまたいだゼミ開講等) を演習科目に導入していく。
- ・ 博士課程後期課程では、博士学位の取得率及びその質を向上させるため、前述のチュートリアル制度のほか、**質保証制度** (公開聴聞会、公開口頭試問、複数指導教員制度、学位論文の公開等) をより一層充実させる。これらのプログラムを支える教員の資格審査に関しては、国際的競争力と科目の性格の両面から再検討を進め、適材配置を行う。

3. 研究の発展

- ・ 研究をより一層促進するために、**学外の競争的資金** (含む科学研究費) の獲得を強く奨励する。このために、競争的資金獲得者への負担を軽減する施策も実施する。
- ・ **国際的な場での研究の発表と論文出版**を最重要視し、**世界的なレベルでの評価**に耐えうる研究体制の構築と人材の確保 (含む採用と資格審査) を行う。そのために必要な柔軟な研究支援体制・事務体制の整備も図る。

4. 社会への貢献

- ・ 本研究科構成員の持つリソースをフルに活用し、**ローカルからグローバルまでをカバー**した貢献を指向する。地域社会 (ローカル) では、言語・コミュニケーション教育の支援や、留学生・移民の適応の支援の活動を実施していく。グローバルな側面では、海外研究者との共同研究プロジェクトや国際シンポジウムを実施し、その成果を社会の様々な分野へ還元していく。このために必要な、柔軟な教育・研究支援体制、事務体制の充実も図る。

人間健康学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

日本は世界史上前例のない超高齢化・超少子化がもたらす多種多様な問題によって深刻な危機を迎えている。本学部は遠い未来を見すえながら、そうした問題を解決し、「一億総健康社会」を「健康」と「健幸」の両面から実現するための政策を企画・立案できる人材を育成すること、またそのための基盤となる教育・研究を推進することを目標としている。

■ 政策目標 (10年)

1. 教育

人間健康学部では、地域社会との連携による実践教育の導入を特色とした「理論と実践の融合を図る教育」を行ってきた。今後、更に充実した教育を展開するためには、地域社会との連携・協力体制を一層進展させることが必要である。また、これらに対応した健康・スポーツ施設機能及び校舎等の整備は必須条件である。

2. 研究の推進

今後も学内外の研究費補助金の獲得に向け積極的に取り組んでいく必要がある。

一方、人間健康学部は、人間生活における健康と健幸をスポーツ、福祉及びユーモアという観点から総合的に探究することを目的としていることから、今後はスポーツと福祉が融合した研究、福祉とユーモアが融合した研究といった新たな研究領域の開拓及び推進も課題と考える。

また、堺市と関西大学との地域連携事業の拠点である「人間健康学ラボラトリ」と研究科の活動を軸として、地域連携事業における調査研究や実践研究を今後も活発に展開していく。

3. 人材の多様性と質の担保を兼ね備えた入試制度

本学部の現行の入試制度は、AO入試、推薦入試、一般入試のそれぞれについて複数の制度を用意し、多様な尺度から入学者を選抜している。今後は、育てる人材の多様性を確保しながらも、本学部の教育内容をより深く理解できる、質の高い学生を受け入れられる体制を整える。

4. 国際化

人間健康学部では、国際感覚に優れた学生を育成するため、これまで国内に限定していた健康スポーツ、福祉実習プログラムに加え、国際化に対応した新しいかたちでの実習プログラムである「国際健康福祉実習」を設置しており、今後も国際化に向けて学生の要望に応じていきたいと考えている。本実習では、大学での講義、アクティビティ体験や施設見学、現地での生活を通して、その国の文化や歴史、考え方や生活習慣を、直接肌で触れることができる人材の育成をねらいとしている。

5. 社会貢献

スポーツと健康コース、福祉と健康コース、ユーモアプログラムからなる人間健康学は、市民の生活に直接関わることの多い教育、研究、実践である。その特性を活かし、開学部以来、地域や社会との連携を重視してきた。次の10年間も、これを更に発展させる。

とりわけ立地する堺市との関係においては、「堺市と関西大学との地域連携協力資金」を積極的に活用し、教員、学生、堺市行政、市民、市内の事業者との多様な組み合わせにより、イベント開催等による短期的な成果だけでなく、持続的で発展性の高い事業を展開する。また、これらの事業成果を、市民に還元する方法等についても更に工夫する。

6. 組織運営

組織上は教員たちのユニークな研究・教育能力を十分に活かせるよう、次の課題を解決していかなければならない。それは、現在の「スポーツ」「福祉」の2つのコースに「ユーモア」を加えた、新たなコース編成へ学部の教育課程を再構築していくことである。

人間健康研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

日本は世界史上前例のない超高齢化・超少子化がもたらす多種多様な問題によって深刻な危機を迎えている。本研究科は遠い未来を見すえながら、そうした問題を解決し、「一億総健康社会」を「健康」と「健幸」の両面から実現するための政策を企画・立案できる人材を育成すること、またそのための基盤となる教育・研究を推進することを目標としている。

■ 政策目標 (10年)

1. 教育

本研究科では地域社会との連携による実践教育の導入を特色とした「理論と実践の融合を図る教育」を行ってきた。今後、更に充実した教育を展開するためには、地域社会との連携・協力体制を一層進展させることが必要である。また、教育プログラムを質・量ともに拡充し、社会人や留学生を含めた多様な学習者の受入れを図る。

2. 研究の推進

2014年度に人間健康研究科修士課程（現：博士課程前期課程）が、2016年度には同研究科博士課程後期課程が開設された。“health”と“well-being”あるいは“健康”と“健幸”を一体として捉えたより高度な研究活動を推進していく。

3. 人材の多様性と質の担保を兼ね備えた入試制度

現在は存在しない留学生入試を導入するなどして、研究教育環境のグローバルな発展に繋がる入試制度を整備していく。

4. 国際化

協定校との研究者間の学術交流や大学院生による国際学会への発表等、今日の国際化に見合った研究活動の支援や推進も行っていきたいと考えている。

5. 社会貢献

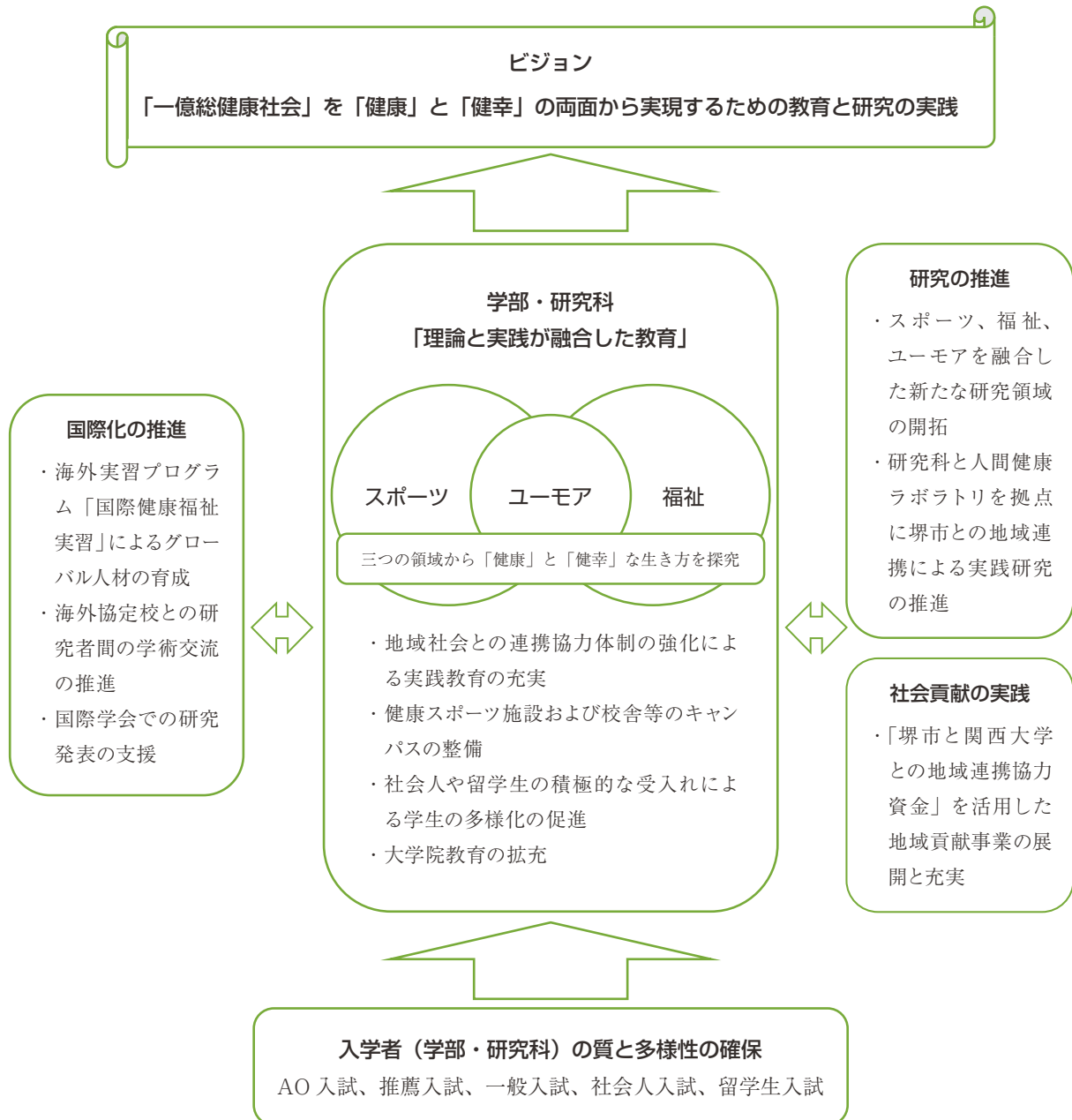
本研究科は、市民の生活に直接関わり、貢献できる人材の育成をカリキュラムの軸とし、開設以来、地域や社会との連携を重視した研究活動を行ってきた。次の10年間も、これを更に発展させる。

とりわけ立地する堺市との関係においては、「堺市と関西大学との地域連携協力資金」を積極的に活用し、教員、学生、堺市行政、市民、市内の事業者との多様な組み合わせにより、イベント開催等による短期的な成果だけでなく、持続的で発展性の高い事業を展開する。また、これらの事業成果を、市民に還元する方法等についても更に工夫する。

6. 組織運営

組織上は教員たちのユニークな研究・教育能力を十分に活かせるよう、次の課題を解決していかなければならない。それは、優れた研究・教育能力を有する教員をフル活用できるよう大学院教育を拡充していくことである。

(将来イメージ)





総合情報学部ビジョン・政策目標

■ ビジョン

総合情報学部は、従来の文系・理系という枠にとらわれることなく、様々な学問領域を「情報」という視点から統合的に探求するとともに、人間と社会に対する広い視野と知見、更には創造性をもって情報の利用と発信ができる人材や、社会の諸問題を認識し、情報技術を活用して問題解決を図ることができる人材の育成をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 変貌するIT社会の要請に対応できる人材育成

- ・確かな情報フルエンシー（利活用能力）を備え、文理にわたる幅広い視点から「情報」を捉えることができる人材の育成をめざす。
- ・情報ネットワーク利用における高い倫理性をもちつつ、高度な情報活用と問題発見・課題設定及びその解決能力をもつ人材の育成をめざす。

2. ボーダレスICT (Information & Communication Technology) の進展に応じたカリキュラムの提供

- ・文理総合型のコンセプトを活かしつつ、学生に自らの専門性をより強く意識させ体系的な学修を可能とするカリキュラムを策定する。
- ・初年次教育として、演習型と実習型の科目を充実させ、学びへの関心を高めるとともに自ら学ぶための技術と思考法を養う。
- ・グローバル化社会に対応できる実践的な語学教育を展開する。

3. 自主的学修活動の促進と学修環境の整備

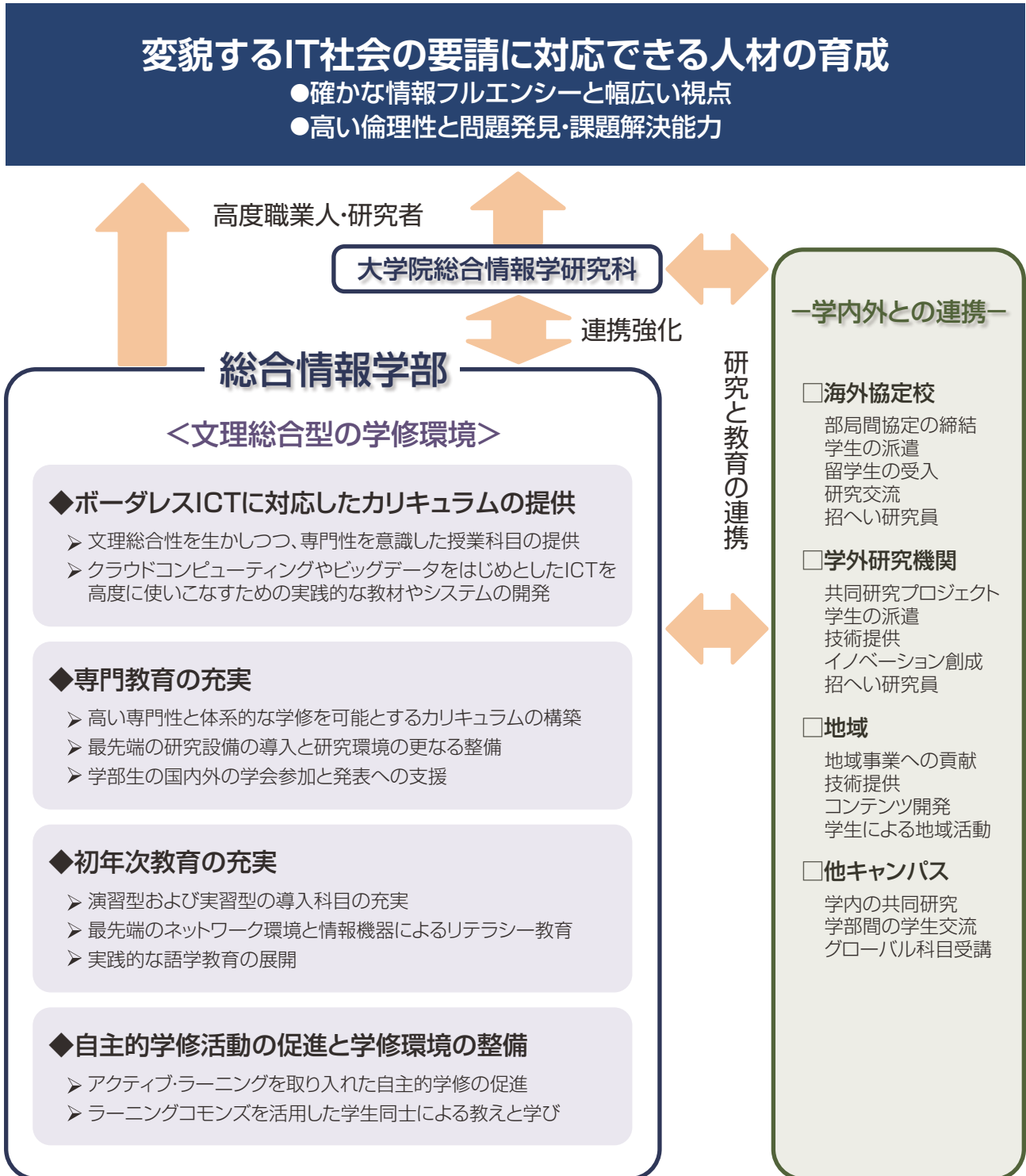
- ・アクティブ・ラーニングを取り入れた自主的学修活動を促進し、教育内容と直結した実践的内容の発表の場を提供する。
- ・ラーニングコモンズを活用し、学生同士による自主的かつ共同的な教えと学びを実現するための環境を整えていくことをめざす。

4. 他キャンパスとの連携による教育研究活動の充実

- ・他キャンパスの研究拠点との共同プロジェクトを推進し、高槻キャンパスにおける研究拠点の拡充を図る。
- ・グローバル化プログラムの積極的推進と海外交流拠点の設置に向けた検討を進める。

5. 地域あるいは外部研究機関との連携

- ・キャンパスの所在地である高槻市をはじめとする地域連携事業を推進する。
- ・大阪を拠点とする外部研究機関や海外協定校との研究と教育の連携を促進する。



総合情報学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

総合情報学研究科では、本学の学是である「学の実化（学理と実際との調和）」に基づいて、情報学の理論及び応用を教育研究し、その成果をもって情報社会の進展に寄与する（社会貢献）とともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を養成する（学理探求）。

■ 政策目標（10年）

1. 「情報スペシャリスト」の養成

- ・博士課程前期課程においては、高度専門職業人に求められる広い視野に立った情報に関する理論を身に付け、各専攻分野に必要とされる調査能力、分析能力、及び情報技術を駆使する技能を備える「情報スペシャリスト」を養成する。
- ・知識情報学専攻、社会情報学専攻とも、複数の教員によるプロジェクト形式の研究指導体制を含む多彩な課題研究科目を据える。

2. 「情報パイオニア」の養成

- ・博士課程後期課程においては、独立した研究者や高度専門家に相応しい高い専門性とともに、各分野における独創的かつ有用性のある成果を求め、先駆的で画期的な研究が承認されうる能力を有する「情報パイオニア」を養成する。
- ・大学院生は、複数ある研究領域から一つを選択し、指導教員から履修指導及び研究指導を受けられる。それに加えて、当該研究領域の他の研究指導担当者からも研究内容について広く深く指導を受けることができる。

3. 幅広い研究意欲のサポート

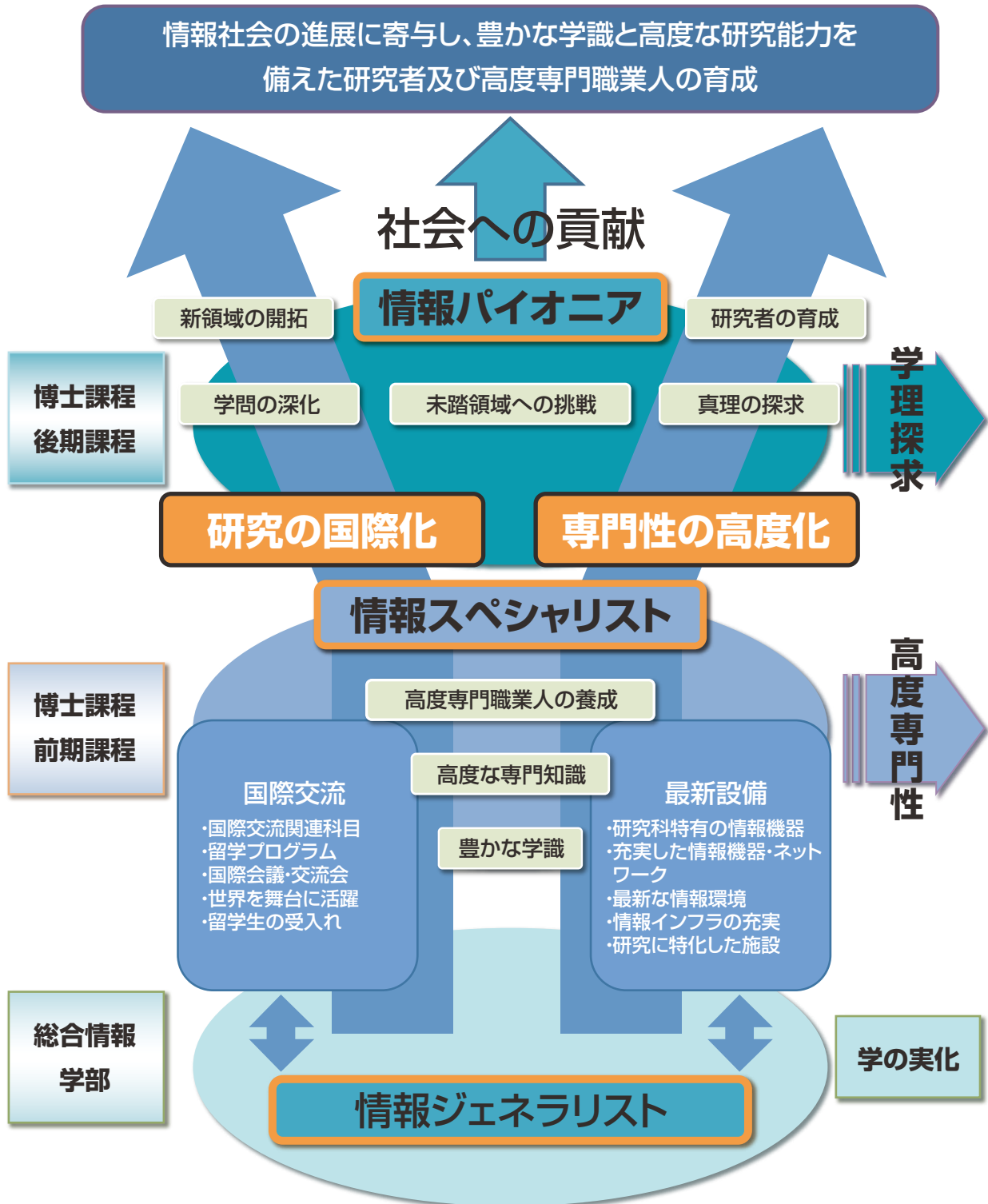
- ・本研究科の演習は、前期課程・後期課程のいずれにおいても、個別指導を重視しつつ、複数の教員によるプロジェクト形式の指導体制を採用していく。
- ・国内外の学会等における研究発表に対する補助制度、外部組織との連携、研究意欲のある社会人の受入れなど、多様な研究意欲をサポートする体制を築く。
- ・様々な研究意欲をサポートできる体制を拡充していく。

4. 最新インフラを基盤とした専門性の高度化

- ・学部と共用可能なスタジオ棟の情報機器だけでなく、研究科用の独立した講義・演習棟及び最新の充実した高度な情報機器・超高速なコンピュータネットワークによって教育研究活動を支えていく。
- ・情報機器等は概ね4年毎に更新し、常に最新の情報環境の構築を推進する。
- ・情報インフラを更に拡充し、講義・演習用だけでなく、研究に特化した施設を拡充する。

5. 国際化の拡充と推進

- ・短中長期留学プログラムの定着を通して、国際交流関連科目の拡充を図り、大学院と学部が連携した教育環境と学生交流の更なる国際化を図る。
- ・国際会議や研究発表会、部局間協定による研究交流会等を通して、自らが積極的に情報を発受信し、世界を舞台に活躍できる大学院生を育成する。
- ・教科を通じた国際交流や研究による共同プロジェクトの企画等で、恒常的に国際交流の機会を設け、留学生を受け入れる体制を強化する。



参考資料

社会安全学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

我が国は地理的・自然的条件から、地震や台風、火山噴火等による被害が多く、防災や減災対策の推進は国や地方自治体にとって最重要課題の一つである。また、近年、運輸の事故や家電製品事故、原発事故、食の安全など私たちの暮らしを直接脅かす事件、事故が増加している。こうした時代において、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、高度な専門知識と実践的なスキルを備えた人材が強く求められている。

本学部では、国民生活の安全・安心に直結し、かつ社会的にも大きな影響をもたらす「自然災害」と「事故」に関わる諸問題について、既存学問分野を中心に融合し、学際的に教育研究を行うことで、災害・事故の防止、並びに被害低減の方策を追究する。また、これらの問題に社会全体で取り組むための政策立案、システムづくりなどについて学び、国や地方自治体、企業など多様な領域で安全・安心な社会の構築に寄与し、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす。そして、「安全の知」の集積・体系化に取り組むとともに、安全・安心な社会の創造という大きな社会的要請に応えることを目標とする。

■ 政策目標 (10年)

1. 社会変化に対応した教育研究体制の構築

科学技術の進展やグローバル化の進展、超高齢社会の到来等々、社会的な構造変化が今後とも継続する中で、災害・事故の影響が及ぶ範囲と程度は、従来の知見の範囲を超える事態となることが予想される。最先端の教育研究組織であるためには、これらの事態に適時・適切に、かつ柔軟に対応することが求められる。したがって、社会的な構造変化への対応を見据えた教育研究体制を整え、維持するための教員の配置について、継続的かつ大胆に検討・実施する必要がある。

また、将来の人事異動の見通しを踏まえ、後任人事を中心とする適性なる教員配置適正化計画を検討・立案し、実施する。これらを通じ、教育研究体制の高度化並びに教育研究の質の向上を図る。

2. 社会安全に係る教育・研究成果の効果的な還元スキームの検討

社会安全学は学際的分野であるとともに、その研究成果は、教育・研究成果を実践的に社会に還元することが重要である。そのため、実務経験を有する社会人等の受入れを拡充し、教育・研究成果を政策・対策にダイレクトに反映可能なスキームの構築について検討する。

3. 社会安全学に係る情報の発信と収集

社会安全学に関する最新の知見を社会に還元するため、主に実務者を対象としたシンポジウムやセミナーを定期的で開催し本学部からの情報発信に努めるとともに、実務の現場が直面する課題や問題点に関する情報収集に積極的に取り組み、本学部におけるその後の教育研究に反映する。

4. 国内外の研究機関・大学等との連携と教育研究交流の促進

国内に留まらず広く世界へ向けて教育研究成果を還元し、また、グローバルな視点からの教育研究を展開するため、国外の研究機関・大学等との連携を通じ、継続的な教育研究交流を促進する（教員の派遣及び受入れ、学生の派遣及び受入れ、共同研究の実施、国際的プロジェクトへの参加、等々）。

社会安全研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

本研究科は、安全な社会を実現するために、学際融合研究を通じた社会安全研究領域の創設、及び自然災害や社会災害の防災・減災に寄与できる高度な専門能力を有する人材の育成を目的としており、企業や社会からのニーズも強い大学院である。

本研究科はこのような特徴から、所属する研究者が高度な研究を行うことで高い社会的評価を獲得し、その結果として優秀な大学院生が自然と集まる大学院をめざす。具体的な政策の検討は、本研究科内に「大学院将来構想委員会」を設置してこれを行う。

■ 政策目標 (10年)

1. 研究

研究者が思い切り研究に打ち込める組織を実現し、研究者の魅力に惹かれてレベルの高い大学院生が自然と集まり、社会人大学院生とのインタラクションによってスパイラルアップする知的資源の創出を行う。

具体的には、大学院に所属する研究者個々人がレベルの高い研究を行い、社会に発信するための基盤整備、同僚研究者と研究成果を競い合う環境整備、競争的資金の獲得と共同研究の促進、研究成果の大学院生への還元の仕事の確立、「社会安全学研究センター」の拡充と積極的な発信、研究成果の社会還元取組、研究・教育に関する国際的評価・認証取得の検討等である。

2. 教育

大学院生にとって満足できる教育・研究環境を整備するとともに、特に社会人の高度教育の場としての高い社会的評価を獲得することをめざす。例えば、社会人大学院生が仕事を継続しながら講義を受講し、また研究を推進できる制度及び施設整備、博士課程後期課程を2年で修了できる現行制度の活用、論文博士等の学位取得制度の検討、文理融合の講義・ゼミによる幅広い知識の習得と学際的な研究指導の検討、及び日本学術振興会特別研究員等への応募促進等大学院生や学位取得者へのサポートなどである。また、教育・研究に関する教員評価についても検討する。

3. 社会へのアナウンスメント

大学院のアクティビティに関する戦略的広報のあり方を検討する。

システム理工学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

将来の安全・安心で持続可能な社会を実現するために必要となる、ものごとの「しくみ」を創造・実化するため、独創的、先進的な研究・教育を通して、高い倫理性、論理性を持つとともに、多様性を許容し、グローバルな視点を備えた、創造的で社会に有為な人材を育成することを目標とする。

■ 政策目標 (10年)

1. 社会との連携による多様な学生に対する学部教育の充実と人材育成

- ・科学技術の基盤となっている数理的構成力、論理的・科学的思考力を持つとともに、社会を支える基盤となっている幅広いしくみ（システム）に関する基礎原理と応用技術を修得した人材の育成
- ・問題発見能力、問題解決能力、倫理性を兼ね備えた社会のニーズに対応した人材の育成
- ・多様な学生の積極的な受入れ（留学生、理系女子学生）と多様な教育職員（外国籍教員、女性教員、社会人）による基礎学部教育
- ・大学院との一貫教育をめざす、産学連携による高度専門教育の実施

2. 社会のニーズに基づく学部カリキュラムの再編とその提供

- ・実践的な英語及び外国語教育プログラムの設置
- ・アクティブ・ラーニング活用によるPBL方式の科目充実
- ・英語による学部授業科目の拡大
- ・地域の企業との連携による実習・演習科目の提供

3. 海外の大学・企業との連携強化によるグローバル人材の育成

- ・海外大学・研究機関との国際交流協定をベースにした、大学4年間にわたる段階的教育活動の強化
- ・海外企業とのインターンシップ科目の設置及び単位化・必修化

4. 他学部との連携による教育研究の充実とその環境整備

- ・社会科学系学部や文理融合系学部との学内共同研究プロジェクトの推進と教育プログラムへのフィードバック
- ・イノベーション創生センターなどと共同して新たな境界領域の学問研究分野の開拓と研究環境の構築
- ・ラーニングコモンズを活用した理系学部学生のための自主学習環境の整備

5. 学科及び理工系学部の再編

科学技術の進展、社会の変化及び社会ニーズに対応した学科または理工系学部の再編

環境都市工学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

環境都市工学部は、都市産業社会における住民生活と産業活動が共生する安全・安心かつ環境に配慮した「まち」空間の創生と再生に関する科学技術の知識と豊かな創造性を備えた人材の育成をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 人材育成

- ・建築学科は、耐震・耐久性に関わる構造、熱・光・音など環境を扱う自然科学分野から、設計・計画、歴史・意匠の人文・社会科学分野にわたる幅広い科目の修得により、高度の理解力と問題解決能力、創造的な感性を備えた人材の育成をめざす。
- ・都市システム工学科は、自然環境に調和した都市を創造するため、環境、情報、マネジメント等の視点から、都市システムを計画、設計及び維持管理するために必要な知識と技術を修得し、まちづくりを担う人材の育成をめざす。
- ・エネルギー・環境工学科は、物理化学、化学工学等の学問を基礎とし、これらに関する演習・実験を通して問題の本質を把握・解決できる能力を養成し、現代の種々のエネルギー・環境問題に工学的に対処できる人材の育成をめざす。

2. 教育・研究の充実

- ・基礎教育は重視しながらも、建設技術の高度化、安全安心社会の実現、エネルギーや環境問題などの社会の変化に即した質の高いカリキュラムを提供する。
- ・科学研究費等の外部資金獲得に一層努力し、また、新設のイノベーション創生センターを活用するなど、広く社会に貢献できる独創的な研究成果の創出をめざす。
- ・理工系学部で学科毎のゾーニングを検討し、より安全でゆとりのある研究環境の実現に向けて整備・拡充を行う。

3. グローバル化の促進

- ・アジア諸国等との大学間交流事業を行う中で世界展開力強化をめざす。
- ・グローバル人材育成のための体験型海外研修プログラムの充実を図る。
- ・グローバル化社会に適応できる実践的な語学教育を充実する。
- ・短期海外留学や海外研修を促進するため、また、各国からの留学生の受入れを促進するため、学期のクォーター制の導入を検討する(基礎教育等の観点から理工系3学部での検討を要する)。

4. 地域及び産官との連携

- ・「まちづくり」をキーワードとする本学部は、地域との連携を重視し、具体的実践例としてこれまで取り組んできた「農山村との交流型定住による故郷づくり」(本取組は授業科目:滞在型交流ワークキャンプとしてカリキュラムに取り入れられている)、「市民の力で市民力を高める『吹田市市民協働学習センター』」、「国家戦略特区における農業再生と機能性食品の開発プロジェクト」他多数の地域との連携プロジェクトを今後更に継続・発展、また新設することで地域への貢献をめざす。

5. 理工系学部における学科・コースの再編

- ・建設技術の高度化、安全・安心社会の実現、エネルギーや環境問題、18歳人口の減少等社会の変化を見据え、理工系学部における学科の新設や再編を検討する。

化学生命工学部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

化学生命工学部は、健全な生活の維持と向上に役立つ「もの」の発見と創出技術の開発をめざしており、人類と環境に貢献できる新素材・新物質の発見と創出、及び目的物質の製造プロセスの構築を志向した、独創的で幅広い視野を持つ人材の育成を目的としている。

■ 政策目標（10年）

1. 化学を暮らしの中に活かす能力をもつ人材の育成

- ・化学に関する確かな基礎能力を有し、生命や環境を化学の視点で理解して、暮らしに化学を活用できる人材の育成をめざす。
- ・新素材・新物質の発見と応用において高い倫理性をもちつつ、自ら課題を発見し、これを解決できる能力をもつ人材の育成をめざす。

2. 科学技術の進展に応じた柔軟なカリキュラムの提供

- ・化学の基礎を固めるとともに、化学・材料科学・生命科学の急速な進歩に対応できる体系的な学修を可能とするカリキュラムを策定する。
- ・講義・演習・実験をバランス良く配置し、高度な技術と知識の双方を兼ね備えることの重要性を意識させる。
- ・理工系コモンズを活用し、学生同士による自主的かつ共同的な学修を実施して、自学自習能力を養う。

3. グローバル化の促進に繋がる学修環境の整備

- ・グローバル化を意識させるため、初学年から段階的に海外研修型の科目を設置する。
- ・留学生を積極的に受け入れて交流させることにより、日常生活の中でのグローバル化を進展させる。
- ・英語による講義を充実させて英語能力を養うとともに、英語以外の言語についても継続的な学修が可能な環境を提供する。

4. 研究活動の充実のための環境整備

- ・研究機器の共同利用を促進するため、専任のスタッフを配置した分析センターの設置を検討する。
- ・安全衛生の充実を図るため、専任のスタッフを配置した安全センターの設置を検討する。
- ・大学の使命を視野に入れつつ、海外を含む学外の研究機関との共同プロジェクトを進展させる。

5. 学科若しくは理工系学部の再編

- ・社会状況の変化に対応するため、必要であれば、コース、学科、更には理工系学部の再編について新設も含めて検討する。

理工学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

理工学研究科は、新たな「システム」、「都市環境」、「物質」を発見・創出して、暮らしの中に科学技術を活用することをめざしており、高度な専門知識と技術、幅広い教養と高い倫理性、更に創造力を備えた人材を育成することを目的としている。

■ 政策目標 (10年)

1. 科学技術の進歩に対応し、社会に還元できる人材の育成

- ・専門分野についての高度な知識と技術を有し、物事を科学的な視点で理解して、暮らしに科学技術を活用できる人材の育成をめざす。
- ・科学技術の進歩と応用において高い倫理性をもちつつ、社会の要請を進んで理解して、自ら課題を設定し、これを解決する能力をもつ人材の育成をめざす。
- ・特に博士課程後期課程においては、より高度な専門的知識と技術を有し、世界的な成果を得ることのできる研究者の養成に努める。

2. 科学技術の進歩と社会の要請に対応可能な柔軟なカリキュラムの提供

- ・専門分野についての高度な知識と技術を修得し得る体系的かつ柔軟なカリキュラムを策定する。
- ・講義・課題解決型演習・実験をバランス良く配置し、課題解決能力の涵養を図る。
- ・理工系コモンズや大学院生自習スペースを活用して大学院生同士の自主的かつ共同的な学修を実施するとともに、学部学生を積極的に指導させることで、自らの知識と技術を他者にわかりやすく伝えることの重要性を認識させる。
- ・博士課程後期課程においては、海外の一流雑誌に掲載可能な論文に繋がる研究を行わせる。

3. グローバル化の促進に繋がる学修環境の整備

- ・英語基準コースを全分野に拡大し、英語での講義、留学生の積極的な受入れに努める。
- ・海外の大学とのダブルディグリー制度を拡大し、海外に積極的に進出できる環境を整備する。
- ・国際学会への積極的な参加を促進するため、理工系独自の補助制度について検討する。特に博士課程後期課程では国際学会への参加経験を学位取得の要件に加えることも検討する。

4. 研究活動の充実のための環境整備

- ・研究機器の共同利用を促進するため、専任スタッフを配置した機器センターの設置を理工系3学部と先端科学技術推進機構の協力を得つつ、検討する。
- ・安全衛生の充実を図るため、専任スタッフを配置した安全センターの設置を理工系3学部と先端科学技術推進機構の協力を得つつ、検討する。
- ・大学の使命を視野に入れつつ、海外を含む学外の研究機関との連携を更に進展させる。

5. 専攻若しくは分野の再編の検討

- ・社会状況の変化に対応するため、必要であれば、理工系3学部の協力を得つつ、分野、専攻の新設・再編について検討する。

心理学研究科のビジョン・政策目標

■ ビジョン

心理学研究科は、あらゆる人間行動の基盤である心理について総合的・学際的な教育研究を行い、複雑・多様化する社会の中で起こる心の諸問題の研究とそのケアを担い、豊かな学識と高度な研究能力を備えた研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

その目的を達成するために、前期課程（心理学専攻）では、「認知・生理心理学」「社会・産業心理学」「発達・教育心理学」「健康・人格心理学」「計量心理学」の5領域を基にした包括的な大学院教育を行うことで、心理学全体に目配りしつつ最先端の研究動向にすばやく対応できる研究能力の育成に力を入れている。そして、研究者養成の第一段階を達成するとともに、心理学の知見や方法を家庭・地域社会・学校教育・企業組織・公的サービス等の現場に還元し、各現場の問題解決に貢献できる人材の育成をめざしている。後期課程では、前期課程と直結する形で、新たな領域を統合的かつ学際的に開拓し、現実には有益に対応できる研究を行う人材の育成を行っている。

臨床心理専門職大学院（心理臨床学専攻）では、学理と実務の両面からの卓越した専門教育により、心の問題への心理学的支援に必要となる心理アセスメント、心理療法、地域援助等の臨床心理専門技能を有する高度専門職業人を養成することを目的として教育を行っている。特に、これまで以上に地域貢献が求められていることから、専攻の持つ物的・人的資源を地域のために活用し、地域と連携した事業を展開している。

■ 政策目標（10年）

1. 多様な学生のニーズに対応する研究支援（心理学専攻）

- ・博士課程前期課程では、文学部・社会学部からの学内進学者、学外からの入学者、異なる領域からの入学者、社会人・留学生等の多様な学生を受け入れている。このようなニーズに対応するため、例えば社会人の学習計画にあわせた長期在学（3年）コースを設置し、2016年度からはセミナー（演習）型教育を導入した。今後は複数の教員による指導が可能な体制を整えたり、中間報告会を行ってお互いの研究を共有するなど、各自の研究を展開しやすいように更なる充実を図る。
- ・学部卒業から前期課程を修了して、一般企業に就職するというキャリアパスが少しずつ増加している。このようなニーズに対応するため、インターンシップや共同セミナーを通して、心理学を学んだ学生がどのように活躍できるかを企業と一緒に考えていく必要がある。また企業とのコラボレーションを通して、心理学の魅力をアピールし、大学院で心理学を学んだ学生に対する求人が増えるような取組が必要である。
- ・多様な学生を受け入れる入試の工夫。心理学専攻では、学生の目標の一つとして心理学検定（日本心理学諸学会連合認定）の受験を推奨している。例えばこの結果を入試の際に提出してもらうことで、受験生を評価する一つの資料になるだろう。また、英語の試験についても外部試験の活用が考えられる。例えば、アカデミック英語を中心とするTOEFLの結果は大学院受験の資料として相応しい。こうした外部試験の活用は、受験生にとっても早い段階から心理学の知識を見直し、英語力を伸ばす励みになると思われる。

2. 博士課程後期課程における学位取得と研究支援（心理学専攻）

- ・博士課程後期課程においては、社会人の割合が高く、あるいは一般入試で入学した学生も途中で心理職等に勤務しながら研究することが多いため、各学生のライフプランに合った研究計画が一層必要になる。指導教員の細やかな指導の下、アットホームな雰囲気の中で自分のペースで研究できる環境は、本専攻の特徴として利点も多いが、学位取得が遅れがちという短所もあった。今後はオリエンテーションや中間報告会、複数の教員から指導を受ける機会を導入するなど、博士学位取得に向けた取組を充実させ、スケジュールを見直すことによって修了率の向上を図る。また、国際学会発表に対する補助や、研究会等への参加を促進することで、研究者ネットワークのなかで活躍できる人材の育成に力を入れる。

3. 心理臨床家養成のためのカリキュラムの充実 (心理臨床学専攻)

- ・日本臨床心理士資格認定協会の認定資格である「臨床心理士」の養成については、高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院の使命を果たすべく、優れた理論と実務教育のバランスに配慮したカリキュラムを編成し、2009年4月の開設以来、コース制を敷き、それぞれの進路希望に応じた学びが深められるようにしている。今後も教育の理念・目的を果たすべくカリキュラムの充実を図る。
- ・2015年9月に制定された「公認心理師法」は、2017年9月には施行され、その1~2年後には、国家資格である「公認心理師」養成カリキュラムも編成され、養成が始まると推測される。現時点では「公認心理師」資格と「臨床心理士」資格がどのように機能し、どのような役割を果たすか明確ではない。また、本学で「公認心理師」を養成するかも定かではないが、本専攻ではどちらの資格にも対応できるようカリキュラム内容の検討を始め、新たな心理臨床家の養成に着手できるよう備えておく。
- ・社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した、質の高い専門職業人の育成が求められるため、これまで以上に専門性の高い人材の養成をめざすこととする。講義／演習科目の充実を図るとともに、梅田と千里山のカウンセリングルームでの実習や外部施設での専門実習をより充実させる。

4. 新入生の質の担保と資格試験合格率の向上 (心理臨床学専攻)

- ・臨床系大学院の新設は頭打ちとなっているが、今後受験生の絶対数が減少するため、新入生の数と質の担保が喫緊の課題である。本専攻では現在4倍近くの受験倍率を維持しているが、まずは学内進学者の数を維持するため、文学部・社会学部の心理学系専修・専攻と連携して、学部から6年間の連続した教育システムを打ち立てていきたい。また、ここ3年間の臨床心理士資格試験の平均合格率は90%を超えているが、この合格率を維持・向上させるためには、新入生の質を高める必要があり、学外からもこれまで以上に優秀な学生が入学することが望まれる。そのためには他大学院にない魅力的なカリキュラムの編成を早急に進めることとする。

5. 地域統合臨床心理研究センターの整備・充実 (心理臨床学専攻)

- ・2014年11月に開設した梅田カウンセリングルームは週5日開室となり、当初の予想をはるかに上回る来談者が来室し、相乗効果で千里山カウンセリングルームも来談者数が増加している。現在は一般的なカウンセリングが主流であるが、今後は地域がかかえる問題やニーズに一層、密着した相談形態を模索する。

法務研究科(法科大学院)のビジョン・政策目標

■ ビジョン

法科大学院は、法曹養成のための専門職大学院として、深い学識と卓越した実務能力を有し、優れた人権感覚を備え、複雑多様で変化の激しい現代社会における法的問題を解決する能力を備えた法曹の養成を目的とする。

■ 政策目標 (10年)

1. 法曹養成

現在、法曹養成に関して、法科大学院が法学部と連携して実施している取組として、法学部における法曹プログラムがある。このプログラムは、法学部の1年次生と2年次生を対象としているが、司法試験合格率に関して既修者と未修者との間で顕著な隔たりがあり、各法科大学院が既修者教育に重点を移している現在、関西大学法科大学院としては、3年次生と4年次生に対する法曹養成のための法学教育をより充実させる必要があると考えており、法曹養成に関して、法学部との連携を更に進めていく所存である。法学部との連携を強化することで、法学部で既に導入されている早期卒業制度を活用した法曹養成期間の短縮がより現実的なものとなり、法曹志望者の時間的・経済的負担の軽減を達成することが可能となる。

司法試験の合格者数が1,500名程度に制限され、予備試験ルートでの司法試験受験者が増加する現状において、法科大学院における教育の充実喫緊の課題である。GPAを基準とした厳格な進級要件制度の導入、担任制・メンター制によるきめ細やかな教育・指導、特別演習の位置づけの明確化と授業との連携強化、未修授業担当教員による定期的な検討会の開催等、司法試験合格率の向上に向けて様々な取組を行ってきたが、これらの効果の検証を行うとともに、合格率の向上に向けた取組を充実・強化していく。

既修者教育が中心となるとはいえ、未修者教育もまた法科大学院の重要な使命である。法律以外の専門知識を持った法曹の養成という使命を果たすため、社会人を広く受け入れるための取組を強化するとともに、法学部以外の学部生に対しても、現在の一般教養課程における授業だけでなく、専門課程に進んだ学生や大学院生を対象とした授業も検討する必要がある。

法曹における女性の参画を拡大することも重要であり、女性に配慮した学習環境（女性専用の自習室、女性のアカデミック・アドバイザー、メンターの活用等）を更に整備し、女性法曹との交流を広げ、相談体制を強化し、多様な就職先を確保するなどして、女性法曹の育成を拡充する。

現在の法科大学院入学者数と司法試験合格者数を前提にすると、法科大学院修了者で司法試験に合格できなかった者に対する支援を更に充実させる必要がある。例えば、裁判所事務官、司法書士、企業法務部への就職等、法科大学院で学んだ知識を活用できる進路を開拓する支援である。

2. 研究者養成

法科大学院教育を担う者の養成もまた、法科大学院と法学研究科の重要な使命である。法科大学院を修了して司法試験に合格した者で、研究者を志望する者の博士課程への進学を促す。



会計研究科(専門職大学院)のビジョン・政策目標

■ ビジョン

会計研究科は、「世界水準で通用する、理論と実務に習熟した会計人」の養成を第一の目的とし、係る資質をそなえた超会計人を養成する。更に、企業や官公庁等からの要請に応じた会計人の養成をも目的として、「監査界」、「産業界」、「官公庁」のリーダーたりうる会計専門職の養成をめざす。即ち、理論と実務に習熟し、自分の特長を生かして得意分野をもった専門の会計専門職業人であって、かつ職業倫理観及び豊かな会計的センス、高度な判断能力や思考能力を持ち合わせた人材を、社会のニーズに応えるべく輩出する。

■ 政策目標 (10年)

1. 公認会計士養成

- ・公認会計士をめざす学生に、資格取得に必要なかつ有益な能力を身につけさせるとともに、会計専門職業倫理やIFRS、各種会計・監査プログラムなど、広く経済社会から求められる会計理論及び実務等を修得させることをめざす。
- ・また、学部学生に対しても会計専門職大学院への進学が可能であることによって、安心して公認会計士をめざす学習に専念できる環境を提供する。

2. 企業会計専門職業人等養成

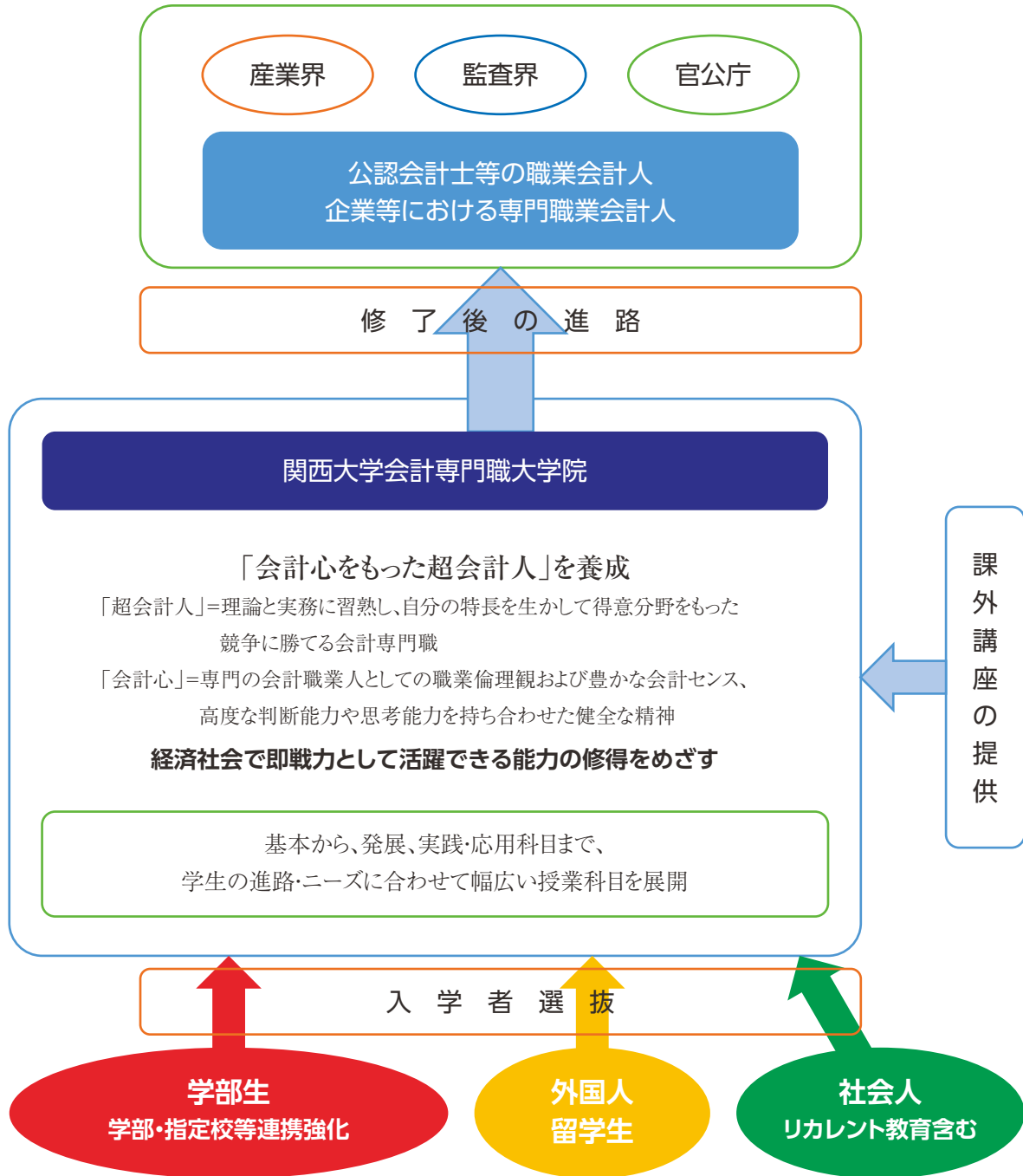
- ・企業や官公庁等の公的組織等、社会で即戦力として活躍できるよう、会計理論に基づいた実践的能力を修得させることをめざす。
- ・企業等では経理・財務職に限らず、管理職やその他営業等の職に就く場合であっても、会計情報を読み解き、分析し、活用する能力が必要とされており、現在、多くの企業等から会計専門職業人の育成が要請されている。
- ・日本における会計知識の修得及び日系企業での就職を望む外国人留学生の需要にも応える。

3. 教育内容・方法のアップデート

- ・会計分野における発展はその進化が目覚ましく、かつ経済社会から要請される能力も変化するものであって、これに対応すべく教育内容・方法のアップデートを行う。
- ・会計コア科目(専門職業倫理含む)の徹底的教育、国際・IT関連科目の充実、理論と実務を架橋する教育等をめざす。
- ・教育的効果の高い、双方向を中心としたきめ細かな少人数教育を徹底して行う。

4. 連携教育による教育効果の向上

- ・本学各学部及び他大学指定校等との連携により、優秀な学生の受入れを推進する。
- ・これによって、連携ないし一貫教育による教育効果の向上を図るとともに、学生の将来のキャリア設計の明確化等を図る。



■ ビジョン

関西大学の建学の精神を受け継ぎ、「正義を重んじ、誠実を貫く」を教育方針とし、真理に立脚した正義と現代社会に根ざした自由かつ進取な気風を標榜して、心豊かな、有為な人材育成をめざす。

■ 政策目標 (10年)

1. 誰もが学びたいと希望する魅力あふれる学園の構築

本校が長年の教育目標としてきた「知・徳・体の高度に調和した人間教育」を今後も継承し、小学生、中学生の誰もが入学を希望するような学校造りをめざす。本校は大学の併設校であるメリットを存分に生かし、余裕のあるカリキュラムの下、自分が取り組みたいことに積極的に取り組みながら勉学にもしっかり打ち込むことができる環境となっている。青春真っ只中の貴重な中学、高校時代を有意義に過ごせる学校であることを一層アピールし、誰もが入学したいと思えるような魅力ある学校をめざす。

2. ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成

ボーダレス化、グローバル化する社会の中で、国内外における各分野でのリーダー的存在として活躍でき、社会に貢献できる人材を育成する。そのために、しっかりとした基礎的教養の上に培われた幅広い知識、自らがめざす分野への深い関心、円滑な人間関係に必要なコミュニケーション能力、課題解決能力などを修得させる。これらの実現のため、現在のコース制の見直し、国際化のための各種プログラム、プレゼン能力向上に向けた指導体制の確立をめざす。

3. ICT機器を活用した機能的、効率的な教育

2015年度に各教室に設置された電子黒板により、各教科とも効率的な授業展開が可能となった。しかし今後は、デジタル教科書化が進み、ICT教育が主流となる時代がやってくることは間違いない。本校もタブレット端末などICT機器を積極的に導入し、機能的、効率的な授業展開をめざす。

4. 中・高入試制度の整備

少子化が進行し、優秀な生徒を確保することが難しくなりつつある中、多様で優秀な生徒を確保するための選抜方法を確立する。

5. 中高大連携の強化

現在、高大間では様々なセミナーの実施、学部説明会等により、緊密に連携が行われている。今後も引き続き、生徒の進路選択に資するセミナーや説明会への参加を積極的に推奨したい。また、中大の連携に関しては大学入学までに時間があるため、高校生と同じような内容での連携は難しいが、関西大学への進学者が大半を占めるため、早い段階から各学部に対する関心が高まるような施策を講じる。

6. 関西大学への内部進学制度改革

2020年度に予定されている国公立大学入試制度改革を睨みながら、関西大学への内部進学制度改革を行う。現在の外部テスト併用型進学システムから推薦制度への移行を積極的に行い、意欲ある優秀な生徒を一人でも多く関西大学へ進学させるシステムを確立する。

7. 教育環境の整備

2010年度より併設校が3校となり、様々な面において各校の違いがクローズアップされるようになった。施設もその一つであり、校舎の新旧が受験生たちに与えるイメージを大きく左右している。本校の校舎の中には築後60年以上経過するものもあり、生徒募集にも大きな影響を与えている。今後は、古いものから順次建て替え、施設面の充実を図る。また、活発な部活動をアピールして生徒募集を行っていることも踏まえ、中学・高校の各部活動が一層活発に活動できるようゆとりある施設の整備を図る。

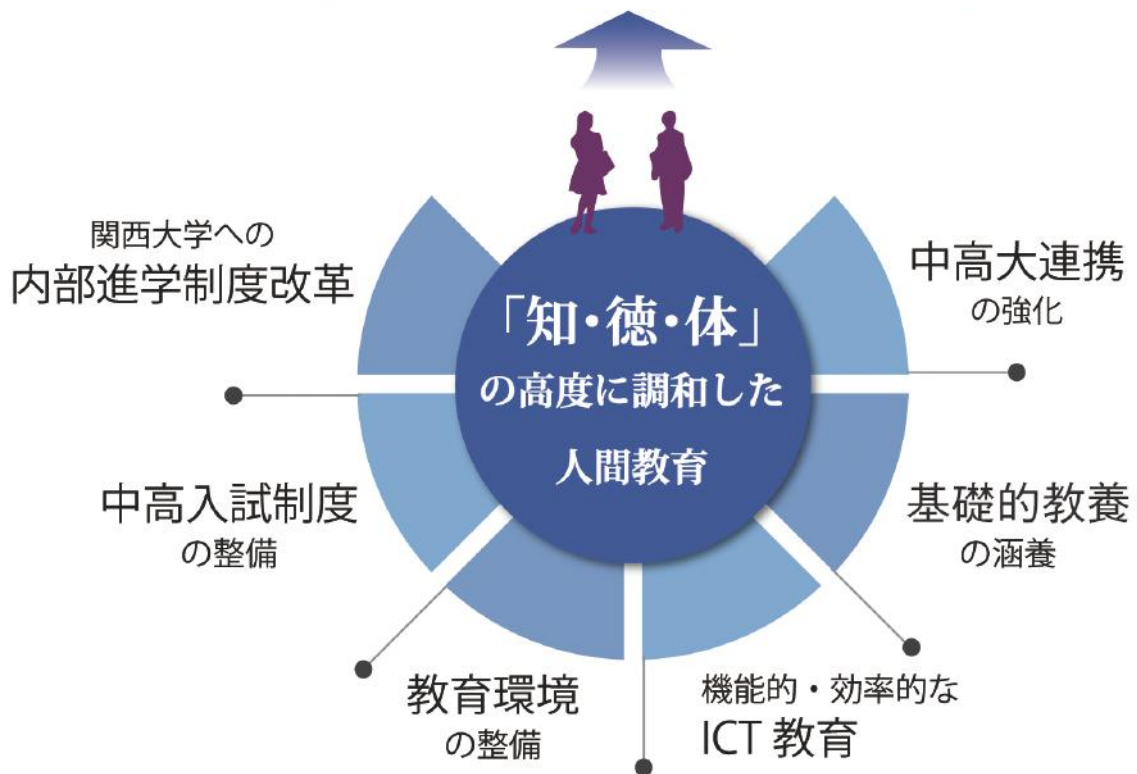


ボーダレス・グローバル社会

「正義を重んじ、誠実を貫く」

有為な人材

内部進学制度による
関西大学への進学



■ ビジョン

知徳体の調和のとれた人間の育成をめざす。

1. 知育

基礎学力の充実を図り、自ら考える習慣を培い、自己の生き方を模索する知性と科学的なものの考え方を養う。

2. 徳育

生活規範と社会のルールを遵守する大切さを学び、あらゆる学校生活や行事を通して自己の品性を高め、他者とともに生きるために必要な高い徳性を養う。

3. 体育

健康な身体と健全な精神を養うことを通じて、正しい状況判断と積極的かつ適切な行動ができるよう、体力・気力・判断力を育てる。

■ 政策目標 (10年)

1. 個性を伸ばし、才能を磨く3コースの教育内容の充実

- ・特進コースは、高い学力と幅広い教養を身に付け、関西大学への進学、更には国公立大学への進学をめざす生徒を育成する。限られた時間の中、行事や様々な活動に積極的に参加させ、人間性を高める。
- ・文理コースは、関西大学の併設校として、大学までの一貫教育を推し進めるために、大学での学修において必要とされる基礎学力を身に付けさせる。放課後、クラブ活動や生徒会活動への参加を奨励し、個性的で社会に貢献できる生徒の育成をめざす。
- ・スポーツコースは、学校独自の設定科目「スポーツ」で、アスリートとしての運動能力や技術向上を図り、クラブ活動においても、高い目標を掲げ日々努力する生徒を育成する。また、社会で通用する人材の育成をめざし、授業を通して基礎的・基本的な知識を習得させる。

2. 多様な学びを身に付けた生徒の育成

- ・基礎学力と多様な学びを身に付けた生徒を大学に送り出すことを目的に、新しい時代に相応しい高大接続の実現に向け、ICTを活用した教育を推進する。
- ・2019年度までに高校全学年にiPadを導入し、生徒の興味関心を高め、生徒たちが分かりやすい授業を実現する。主体的・協働的な学びを通じて、一人ひとりの個性や能力を発揮できる学び、アクティブ・ラーニングへの充実を図っていく。
- ・一人ひとりの能力や特性に応じた個別学習、生徒たちが教え合う協働学習、授業と家庭学習が連動した反転学習を実践していく。

3. 「コミュニケーション能力を有し、自ら考え判断する力」を養うための教育の確立

- ・理科教育において、実験や外部講師の派遣を取り入れた取組を積極的に行う。更に、大学院生へのインタビューや生徒による発表、テーマを設定したグループディスカッションなど、主体的な学びを実践していく。
- ・グローバル化に対応し「読む」「書く」「聞く」「話す」という4技能を総合的に扱う英語教育を実践し、コミュニケーション能力の向上を図る。特に、課題がある「話すこと」においては、ペア、グループ、クラス全体でのアウトプット活動を増やしていく。そして、社会問題や時事問題などを英語で発表、議論することを目標とする。
- ・「自ら考え判断する力」の育成には、学校行事やクラブ活動、生徒会活動は欠かせない。学校行事の充実、クラブ活動の奨励、生徒主体の生徒会活動を推進していく。

4. 大学とともに取り組む「次世代の人材育成」

- ・関西大学の併設校としてのスケールメリットを生かし、大学と連携し、特色あるプログラムの下、社会に貢献する人材の育成に取り組む。
- ・中学校と大学との連携では、教科指導の一環として独自のプログラムを作り、事前学習と事後学習を充実させ、生徒が興味

を引くプログラムを実践し、大学への興味、関心を高めていく。

- ・高校と大学との連携では、大学における高大連携プログラムを実施し、学問の一端にいち早く触れ、知的好奇心を高め、大学での「幅広い学び」を体験する。
- ・理科教育を推進するために、大学の協力の下、複数回探求型プログラムを企画し、研究室体験により生徒の探究心を伸ばす。
- ・公開授業を実施し、大学教員によるアドバイスを受ける機会を設け、教育の質の向上を図る。2015年度から招へいしている英語アドバイザーのように、継続的に指導していただける教員配置の実現を模索する。

5. 学校の組織力の向上と活性化

- ・現在の学校組織を機能させるために、分掌主任と学年主任、分掌の各学年チーフが連携し、効率的な学校運営を行う。
- ・校務分掌において、各先生方への役割分担を明確にし、責任を与える。教員は、できるだけ多くの分掌を経験し、ジェネラリストとして経験を積んだ教員の中から、スペシャリストとしての主任がリーダーシップを発揮し、組織力の向上を図る。
- ・中学校所属の教員、高校所属の教員が、セクショナリズムの下で業務を行うことがないように中学校、高校の両方の現場を経験し、職場を活性化させ、中高一貫教育の完成をめざす。

関西大学高等部・中等部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

少子化が進む中で経営の健全化に努め、本校の特色を英語運用能力の育成と併設校からの内部進学生のアドバンテージを創出する初中・中高・高大連携に定めて、初等部・関西大学各学部とのつながりを深めた一貫教育を着実に展開していく。

また、学習指導要領の改訂に対応した授業改善に取り組める研修と就業の体制を構築し、世代交代を見据えて個々の教員が授業力・業務遂行力・企画運営力等のスキルアップを現場で高めていく。

■ 政策目標 (10年)

1. 中等部の改革による生徒募集訴求力のアップ

- ・初中高での一貫教育の実を上げるために中等部4クラス体制を実現し、中等部で英語に特色をおいたコース(1クラス)を新設することによって、初等部での英語教育のアドバンテージを生かすことができる。中等部から本校の特色に合致した生徒の確保を図り、関西大学の国際化構想でその中核を担い海外で活躍する人材へと繋げていく。
- ・中等部1学年4クラス体制による収入の増加と、少人数による生徒募集にも一定の改善を得て、予算編成単位として経営の健全化に努める。クラス増による教員数に関しては、特別契約教諭の就業上の位置づけに伴う校務組織の修正を経て、人件費等の削減を計画的に進めながら、教員の負担を考慮し実態に即した対応を行う。
- ・中等部カリキュラム全般を一貫教育の観点から見直し、初等部との連携によって内部進学生の確かな学力育成の基盤を固める。特に英語においては、課外時間を活用した特任外国語講師によるレベル別英語運用講座を拡張し、海外での英語教育のノウハウを取り入れた使える英語力の育成をめざす。
- ・生徒主体の本校の特色に関する委員会活動を充実させ、iPadの授業活用に対するICT委員会や多彩な国際交流でホスト役を務める国際交流委員会等からの生徒による発信を活発にし、生徒が生徒に働きかけることによる自主性と帰属意識の育成をめざす。

2. 併設校出身者のアドバンテージを創出する新たな高大連携の実現

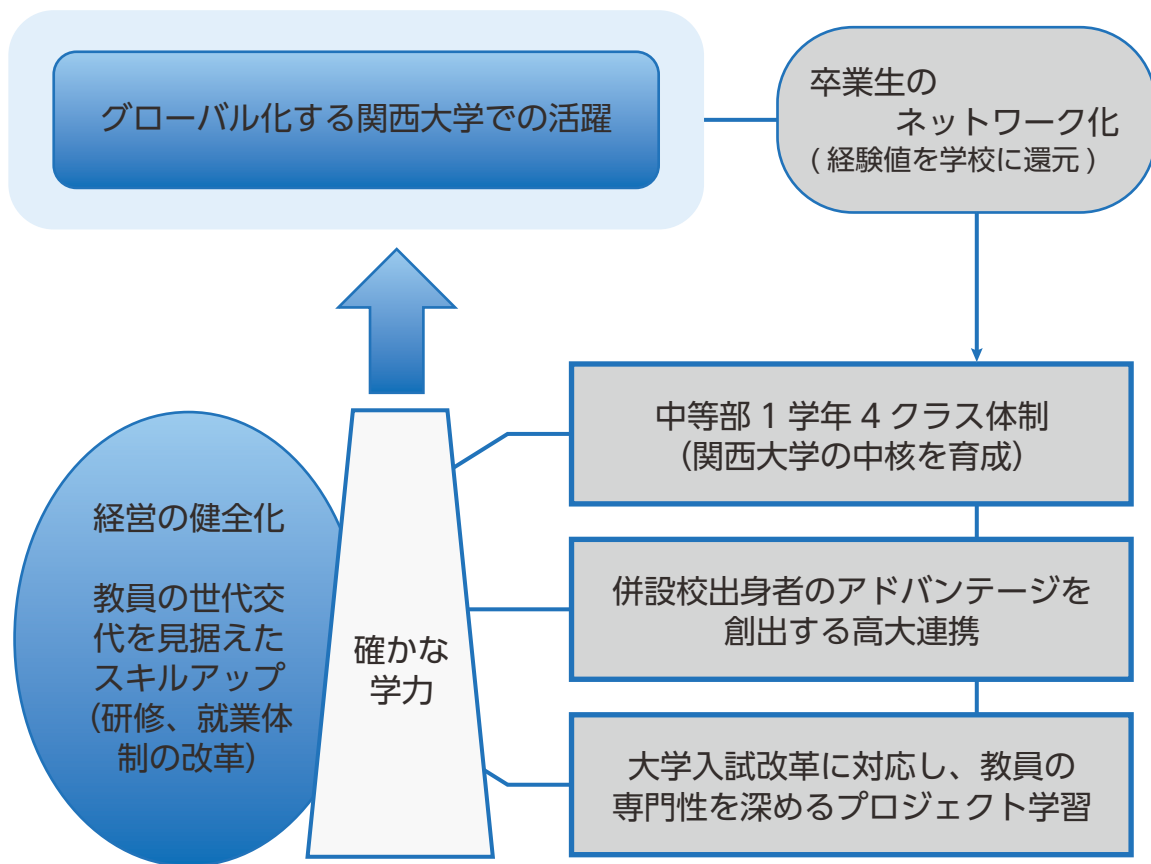
- ・高等部におけるプロジェクト学習を評価した卒業見込者入試枠に特色を生かした別枠を設け、特色が進路実現に反映するシステムとする。
- ・卒業見込者入試において校長からの推薦者を全員入学とすることに対する学力担保として、学部教員と併設校各教科教員との協議の場を設け、高校学習指導要領を超えた発展的な学習内容や学部教育で重視する教科単元等をすり合わせ、併設校で学部が求める教科単元に重点を置いた授業を展開し、併設校出身者に学部教育でのアドバンテージを高大連携によって創出する。

3. 大学入試改革と学習指導要領の改訂に対応したプロジェクト学習の改良

- ・高等部のプロジェクト学習に対して、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の出題傾向等を分析し、新しい入試システムに対応させた授業コンテンツや枠組みなどの改良に努め、プロジェクト学習を持続可能な取組とするためにスリム化を図る。
- ・プロジェクト学習のゼミ指導によって教員の専門性が深められるよう、大学教員との間の授業打ち合わせや大学教員とのチームティーチングによる専門分野指導が行える制度を初等中等教育事務局と構築する。

4. 卒業生のネットワーク化による学校サポーターの創設

- ・卒業生が今後、大学や実社会の様々な分野で活躍していくことに伴い、卒業生の活躍を学校広報にも活用し、プロジェクト学習でのアシスタントや関大への進学モチベーションアップのための卒業生講話等で、母校との結びつきを組織的に保ち、学校現場に卒業生の経験値を還元する体制を構築する。



関西大学初等部のビジョン・政策目標

■ ビジョン

関西大学初等部は、「学の実化」の理念の下、「考える子」「感性豊かな子」「挑戦する子」を具体的なめざす子ども像とし、「考動できる関大っ子」の育成に向け教育活動を展開してきた。

今後も、開校以来教育の柱としてきた思考力育成の取組や、中高等部との連携を一層強化し、魅力ある12年一貫教育を推進していく。また、教員の指導力の更なる向上を図り、保護者に信頼される学校を構築するとともに、取組内容を積極的に発信するなど、戦略的に広報活動を行うことで学校への関心を高め、受験出願数の拡大に繋げる。

■ 政策目標 (10年)

1. 思考力育成を柱とし、心身ともにたくましくしなやかな子どもを育成する教育の展開

- ・本校の思考力育成の柱として位置づけているミューズ学習や各教科等において、思考スキルの習得・活用を図る授業を展開し、学習面のみならず生活面でも考動できる子どもを育てる。
- ・学びを支える土台として、学校図書館教育の充実・発展と、効果的なICT環境の整備及び活用に努める。
- ・学校行事、集団活動等、特別活動を意図的・計画的に実施し、児童の心と体を鍛える。
- ・校内研究を活性化し、教員の更なる指導力向上に努めるとともに、研究発表会開催により、初等部の教育を全国に発信する。

2. “つながり (連携)” の強化

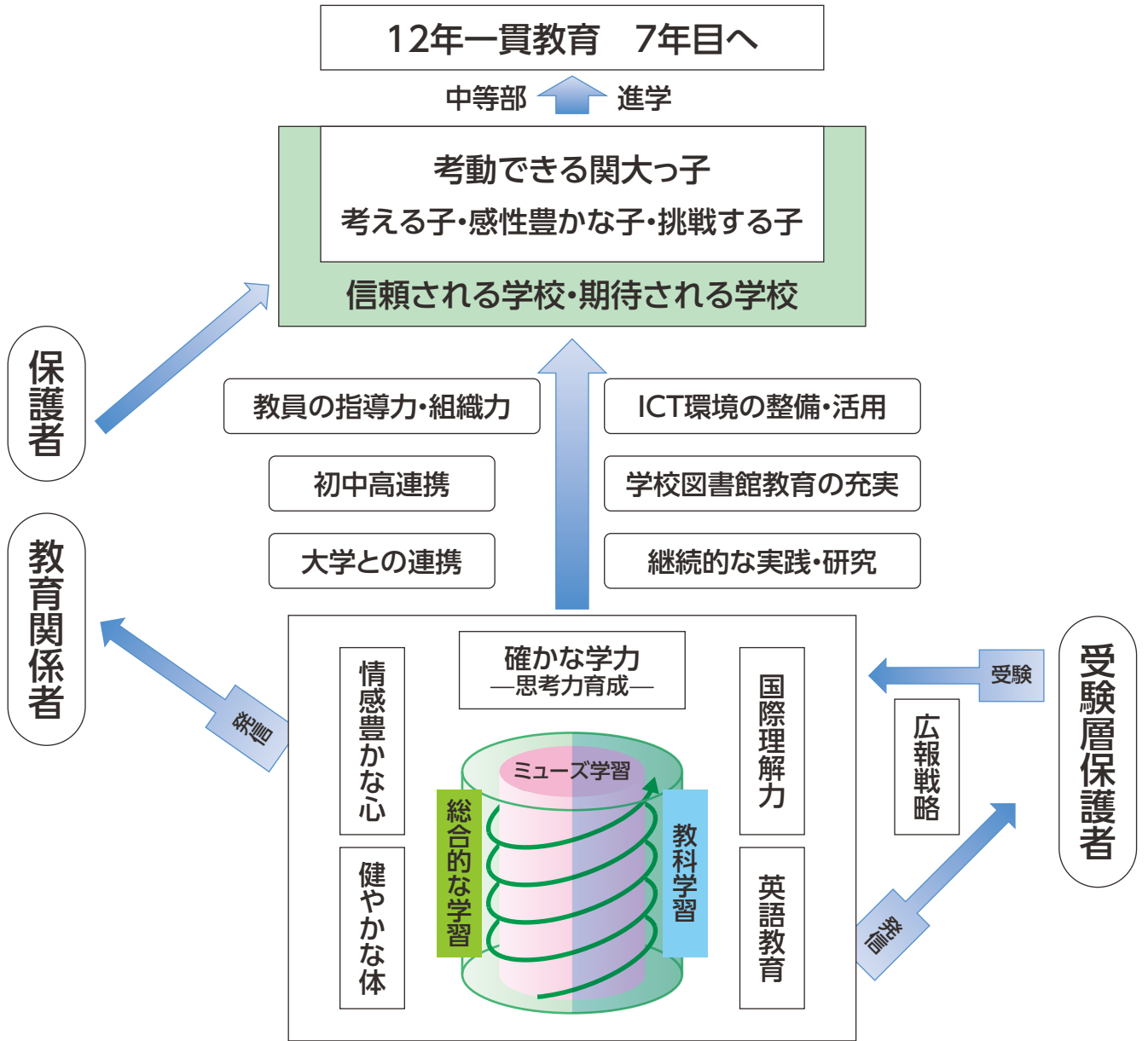
- ・たてわり活動や中等部との連携行事により、6学年の児童や中等部の生徒とのつながりを強化する。
- ・初等部の教育目標やめざす子ども像についての共通理解を更に深め、教員が一体となりしっかりと協働体制の下で教育活動に取り組むなど、組織の更なる活性化を図る。
- ・中高等部の教員との連携を密にし、12年一貫のカリキュラムを推進するとともに、次期学習指導要領改訂を見据え、アクティブ・ラーニングを活かすなど、更なる授業改善を図る。
- ・関西大学の教員・学生・大学院生との連携により、教育活動の更なる充実を図る。
- ・各担任や教科担当等、多くの目で児童をきめ細かく見守り、保護者と緊密に連絡を取り合うことで信頼関係を強化する。

3. 国際教育の拡充

- ・国際理解教育を総合的な学習の時間及び生活科の中に位置づけ、学年に応じたカリキュラムを設定し、系統的に国際理解教育を展開する。
- ・大学の各学部や、関係部署と密に連携しながら韓国、中国、台湾、オーストラリア等の国との交流を継続的に進める。
- ・1年生より系統的に英語教育を展開し、コミュニケーション能力を育成するとともに、テレビ会議や、6年生の海外研修旅行等の直接交流に活用できるようにする。

4. 情報発信体制の確立

- ・学年・学級ブログ、学校・学年・学級便りなどにより、教育活動の積極的な発信を行うことで在校生保護者との信頼関係を深めるとともに、学校ホームページを活用するなど、広く初等部の教育活動についての理解が得られるよう努める。
- ・学校主催の説明会や、各幼児教室での説明会を継続して開催し、戦略的な広報活動を展開するとともに、幼児教室関係者や受験層保護者からの情報収集に努め、説明会の内容・方法を工夫改善する。



関西大学幼稚園のビジョン・政策目標

■ ビジョン

本園は、幼児期の教育を「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」と規定している教育基本法の精神を尊重し、人の一生に大きな影響を与えるものとして、次の3つを教育の基本方針としている。

- ・「自主性の陶冶」いきいきと自己表現ができ、積極的にいろいろなことに取り組むことのできる子どもにすること
- ・「協同性の涵養」みんなで協同して仕事をしたり、遊んだりすることのできる子どもにすること
- ・「生きる力の育成」困難に出合った時、前向きに解決していける豊かな感性と生活の知恵をもつ子どもにすること

基本方針は外から見えにくいものであり、全ての人に同じように理解を得ることは難しいものである。しかし、特別ではない教育的営みの中に、人とは異なる個としての自分をしっかりと確立し、一方で、人と一緒に物事を成し遂げる力を養い、生きていく力を育てるという基本方針を、教育内容を通して形あるものとしている。そして、これらを通じて全ての園児が各自の人間性や能力を全面的に開花させ、人間力豊かな人材育成をめざすことを教育理念としている。

本園の教育方針が子どもの成長にどのような影響を与えているかについては、短い時間の中で成果を追求するものではなく、はっきりと目には見えないが、見えない内的な育ちを見ようと努力を重ね、重要視しながら実践することで、子どもの中に生き続けていくことをめざしている。

遊びや生活の中で、幼児期の特性に応じた見方や考え方、子どもの資質や能力を育むことで、教科学習を行う初等教育へのスムーズな移行とともに、アクティブ・ラーニングの視点から中等教育、高等教育においても求められている教育の基礎を確立させなければならない。

目先の変化や成長に惑わされず、子どもの将来への変化や成長をもたらす本園の教育のあり方を更に発展させたいと考える。

■ 政策目標 (10年)

1. 子育ての支援策拡充

- ・子育てへの支援のために固定メンバーの延長保育である「希望 (のぞみ) クラス」、保護者の都合に合わせた預かり保育「なないる」、就園に向けて幼児教育を体験できる「2才児親子教室」、地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」、子育ての支援「おいでおいで」を実施している。大人の社会が変わったことで、幼児をとりまく環境が変化し、家庭や地域の教育力低下が懸念されていることに鑑み、今後も家庭、地域と連携し幼児教育を提供するとともに子どもと母親双方の心の安定に繋がる子育ての支援策を推進していく。実現に向けて園則を変更し、第1・3・5土曜を休園とし、「2才児親子教室」等の未就園児への取組の充実を図る。同時に毎週水曜日を午前保育から午後保育に変更する。
- ・関西大学教職員を対象に、子育ての支援策を推進していく。

2. 関西大学との連携活動の推進

- ・国際部との連携により、留学生と園児との交流を更に深める。
- ・「楽しいつどい (芸術教育)」において、関西大学のグリークラブやギタークラブ、交響楽団の学生を幼稚園に招き、交流を深めているが、更に、保護者向けに演奏会の機会を設けることを検討する。
- ・関西大学第一高等学校生をインターンシップとして受け入れているが、更に家庭科の授業や安全教育におけるの交流を検討する。
- ・文学部初等教育学専修の学生や教員と連携し、幼児教育の意義を高める。

3. 一貫教育方針の明確化

- ・学園全体の一貫教育方針における本園の特徴を明確化し、幼児教育及び教員の質の向上を図る。
- ・併設の小学校、中学校、高等学校を経て関西大学へと繋がる「ブランド幼稚園」であることを広報活動を通じて積極的にアピールする。そのためにも内部進学枠の検討を行う。

